

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	全国花火競技大会事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	花火大会をとおりて、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として設置された「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に対して、観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため、競技花火出品経費、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費として負担金を拠出している。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	対象団体：やつしろ全国花火競技大会実行委員会 対象活動：花火大会の実施	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
花火大会をとおりて、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として設置された「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に対して、観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため、競技花火出品経費、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費として負担金を拠出している。 【競技花火出品経費】 10,600千円 (玉代補助8,600千円+賞金2,000千円) 【会場設営費】 15,166千円 【打上現場整地費】 4,052千円 【会場警備費】 7,182千円 合計 37,000千円		観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会を開催し、地域経済への大きな波及効果を目指す。

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	37,490	37,630	30,630	30,630	30,630	30,630
事業費(直接経費) (単位:千円)	32,000	37,000	37,000	30,000	30,000	30,000	30,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	4,449	4,449	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	27,551	32,551	37,000	30,000	30,000	30,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	490	630	630	630	630	630
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.07	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	競技花火出品補助金	千円	計画	-	8350
			実績	8040	8350	8600	860	-	-
②	仮設トイレ設置費用	千円	計画	-	6890	8340	8340	8340	8340
			実績	6900	7200	8133	8532	-	-
③	警備員業務委託費用	千円	計画	-	6970	7998	7998	7998	7998
			実績	6700	6713	7594	7182	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	観覧車数	快適性・安全性等の確保により魅力ある大会であったかを計る指標	万人	計画	-
				実績	30	30	30	30	-	-
②	事故発生件数	大会運営に起因する事故の件数	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	1	2	0	-	-
③	有料観覧席の販売	大会の質の向上により、快適に観覧をするプレミアム客の確保	席	計画	-	7000	8000	9000	9000	9000
				実績	5800	6800	7500	7600	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本市における最大の観光イベントとして定着している。本市観光振興計画の中の具体的施策でもある「八代で体験・交流をしてもらう」「八代を知ってもらう」「八代を好きになって気軽に来てもらう」を推進する。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	花火競技大会を開催することにより、八代市内の宿泊施設は満室となるなど、地域経済に波及する効果が約12億円となっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業実施については、やつしろ全国花火競技大会実行委員会が実施している。今後は、(一社)DMOやつしろへの部分委託や連携により事業収入の増加や、市民ボランティアや民間活力の導入等をおこないコストの削減の可能性を探っていきたい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 観覧車の快適性、安全性を充実させ、魅力ある大会とするため、協議花火出品経費、会場設営費、打ち上げ現場整地費、会場警備費について、現行どおり実施していく。		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
------------------	---

No 4270434

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代よかとこ宣伝隊事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代の観光魅力の発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業経済の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する観光・物産振興事業について補助を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成17年度(合併後)			平成27年度				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	対象団体：八代よかとこ宣伝隊 対象活動：観光物産振興	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
八代の観光の魅力発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業経済の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する、以下の事業への活動を支援するため補助金等を拠出している。	観光・物産の振興を図るため、各種広告宣伝及び物産展等の取り組みを行い、観光客の誘致に繋げ、地域経済の活性化を図る。	
◆事業内容 ・ラジオ、新聞、雑誌等を活用した広報PR活動 ・イベント等への支援により観光物産PR活動 ・物産展等の開催による物産振興 ・日奈久観光振興のため、イベント支援等 ・グリーンツーリズム活動支援及び研修会等インストラクター育成		

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	6,053	2,190	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,960	4,653	1,000	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,960	4,653	1,000	0		
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	1,190	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	物産展等の開催または参加の回数	回	計画	-	20
			実績	20	19	18	20	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	観光入込客（日帰客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-
				実績	2260	2309	2145	2232	-	-
				計画	-	198	198	200		
				実績	198	191	236	242	-	-
				計画	-	20470	25000	25000		
				実績	19500	25090	28409	29000	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>八代よかこ宣伝隊は、平成18年の設立後10年が経過し、本市における観光物産振興の中核として更なる発展に向けた体制づくりのため、平成28年4月に「(一社)DMOやつしろ」を設立した。これに伴い、八代よかこ宣伝隊は解散となったため、本事業は廃止となる。</p>

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
-------------------------	---

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉観光振興事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・紅葉祭観光客受入体制整備 ・泉町ロードマップの増刷 ・山岳遺産活動支援受入体制整備事業 ・各種団体への負担金・補助金 ・観光PRイベント助成 								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等	無し								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	登山客を含む一般観光客							
事業内容(手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ・紅葉祭観光受入体制整備 ・観光案内業務、仮設トイレ設置など ・泉町ロードマップの増刷 ・山岳遺産活動支援受入体制整備事業 ・登山ルートマーキングの設置、山岳ガイドの養成など ・各種団体への負担金・補助金 ・五木五家荘県立自然公園連絡協議会、五木五家荘GOGOプロジェクト実行委員会、泉町観光協会、泉町観光ガイドインストラクター協会 ・観光PRイベント助成 ・五家荘山開き、平家琵琶と夜神楽、左座家茶会、福寿草まつり等 							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	泉地域への観光客誘客を推進し、観光・物産の振興による、地域経済の活性化を図る。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	8,895	5,513	8,207	6,560	6,560	6,560
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,360	4,835	4,953	5,897	6,000	6,000	6,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,360	4,835	4,953	5,897	6,000	6,000	6,000
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	4,060	560	2,310	560	560	560
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.58	0.08	0.33	0.08	0.08	0.08
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	登山道整備箇所数	箇所	計画	-	3
			実績	3	2	4	4	-	-
②	五家荘観光イベント回数	回	計画	-	6	6	6	6	6
			実績	6	6	6	6	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-
				実績	127	115	109	105	-	-
②	観光入込数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	5	5	5	3	5
				実績	5	3	3	3	-	-
③	観光消費額	地域経済への波及効果を表す数値として設定	千円	計画	-	523000	523000	523000	100000	523000
				実績	512921	446190	417500	381422	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市観光振興計画における重点プロジェクトである「山里の魅力が光るプロジェクト」を推進する上で不可欠な事業である。旅行形態や旅行者のニーズが日々変化している中、増加傾向にある登山者を含めた一般観光客に対してより良い受入体制を整備することは重要である。民間活動を支援する事業、市が地域全体の観光振興を目的として実施する事業として、役割分担ができています。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	成果目標である、観光客入込数は毎年、わずかであるが増加しているものの宿泊数が伸びていない。(平成25年度は前年度比17%の増加。)より集客力のある魅力的なイベントとなるよう、補助団体と連携を強める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	観光協会等観光関係団体における組織力の強化がなされると、一部補助金等は不要になると思われる。日奈久と五家荘の観光振興策が個々に行われているが、統合して事業を展開することを検討する必要がある。民間委託が可能になると人件費の削減は可能である。最小限度の経費で、観光政策の一翼を担っている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など) 登山道整備に係る支援については、登山観光客の安全の確保からも今後も継続して実施していくべきである。 その他、各種団体やイベントへの補助、負担金については、真に必要なものであるかを確認しながら実施していく。 観光パンフレット、紅葉祭時の観光案内や仮設トイレの設置等、観光客が気持ちよく来訪できるよう、受入体制の充実を図っていく。 観光パンフレットの住み分けや関係団体との連携を行いながら、多様化する観光客するニーズにこたえていく。 また、イベント補助金等の見直しを行ったところであるが、今後も有効に補助金を活用できる、魅力的なイベントが実施できるよう支援していく。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	海外誘致促進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の多彩な観光資源(五家荘、城下町、日奈久温泉等)を活かし、熊本県や(公社)熊本県観光連盟と共同で海外の旅行会社や旅行記者等を観光地へ招待し魅力を伝えることで、海外における情報発信を行い外国人観光客の誘客を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成24年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	外国人観光客								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 本市においては、日本らしい自然や文化が現在も残る「五家荘」、「松浜軒」、「着付体験」や「高田焼」など評価が高いため、熊本県や(公社)熊本県観光連盟と共同で、海外の旅行会社や旅行記者等を招待し、海外における情報発信及びツアー造成促進を行う。 熊本県と連携し事業の推進(委託:(公社)熊本県観光連盟)								
事業内容(手段、方法等)	海外の旅行者等招待事業実績 【実施回数/人数】 8回 / 110名 【地域内訳】 アメリカ 3回 オーストラリア 5回 本市へ外国人観光客の更なる誘客推進。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,860	2,070	2,129	2,129	2,129	2,129
事業費(直接経費) (単位:千円)		980	950	950	1,009	1,009	1,009	1,009
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	980	950	950	1,009	1,009	1,009	1,009
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	910	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.13	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	旅行会社、記者等の招待回数	計画	-	4	5
			実績	4	4	5	8	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	外国人観光客数	旅行会社等を招待した成果として実施されたツアー等による延べ宿泊数	計画	-	127
			実績	55	140	360	308	-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本市における外国人観光客の誘客については、クルーズ船誘致などを視野にいれた東アジアを中心とした集客、日奈久温泉や五家荘地域などの自然を活用した欧米地域からの誘致促進として、観光振興計画の施策として位置づけている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	観光立国推進基本計画(観光庁)H24.3月、閣議決定し訪日外国人旅行者数の増を念頭に推進している。(中国個人ビザ緩和等) 本県においてもインバウンド戦略策定(H24)本市でも外国人観光客を増加させ、地域の観光産業の振興を図ることへの期待度は高い。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成23年度より、熊本県と(公社)熊本県観光連盟と共同で、欧米地域等からの誘客を実施しており、年々、入込客数は増加している。 誘客のためには、県等と連携し広域的なルートを提案していく必要がある。単市の活動として、誘致活動だけでなく受入体制強化が必要である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>外国人観光客誘致のためには、県等と連携して広域的なルートを提案する必要があり、市としても誘客を実施していく必要がある。また、誘客を行う地域については、マーケットの状況及び各国の特性を踏まえた誘致活動を展開するとともに、外国人が観光しやすい環境づくりを行うため受入体制強化も図る。</p> <p>改革改善の取組については、マーケットの状況及び各国の特性を踏まえた誘致活動を行うことで、より効果的なPR活動を行う。併せて、外国人が観光しやすい環境づくりを推進することで、より多くの外国人誘客へ繋げる。</p>		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
-------------------------	---

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	妙見祭事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各種メディア広告やポスター、パンフレット作成による広報活動及び簡易トイレ設置事業								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	①観光客 ②来場者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○広報宣伝事業 コンベ形式で業者を選定し、県内テレビCM、新聞広告及び印刷物、その他メディアを利用した広域的かつ効果的な宣伝を行う。 ・メディア広告業務 TVQ CM65本、リビング福岡掲載 ・ポスター作成業務 B2サイズ900枚、B1サイズ500枚、B3横120枚 ・チラシ作成業務他PR チラシB4作成部数10,000部、各種PR業務 (FB, HP等) ○仮設トイレ設置・撤去業務 観光客用臨時トイレの設置・撤去等 ○全国山・鉢・屋台連合会視察	①各種広報活動を通じて誘客を促進する。 ②快適な環境を整備することで、来場者の満足度を向上させる。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	4,110	4,770	4,980	4,680	4,680	4,680	
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,000	2,500	3,090	3,300	3,000	3,000	3,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,000	2,500	3,090	3,300	3,000	3,000	3,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,610	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.23	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	テレビCM放送回数	回	計画	-	150
			実績	126	160	65	160	-	-
②	ポスター作成部数		計画	-	1400	1400	1400	1400	1400
			実績	1400	1400	1400	1400	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	妙見祭観客数	事業の最終的な結果である観客数を指標として設定。 ※御夜来客者含む	人	計画	-
				実績	140000	170000	190000	200000	-	-
②	シャトルバス利用者数	外部からの来客者の指標として設定。	人	計画	-	3500	4300	4300	4500	4500
				実績	2926	4247	3593	4406	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代妙見祭は、八代市観光振興計画において、「八代で体験・交流してもらう」施策の1事業として位置づけられ、伝統文化としての側面のみならず、観光交流としての側面の両方から磨き上げを行なうこととしている。 また、国の無形文化財指定や今後のユネスコリスト登録など、今後益々事業が活性化することが予想される。 さらに、祭りの実施主体である妙見祭保存振興会は、伝統文化である祭りの維持・保存が目的であり、観光事業としてのPRや誘客活動については、市での実施が妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	屋外の祭りであるので天候に左右されるものの、例年10万人を超える来場者がある。 今後は御夜事業も含めた宿泊型イベントとしての事業展開も考慮し、妙見祭保存振興会等と連携しながら事業内容について検討する。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	事業実施については、祭りの事業実施主体である妙見祭保存振興会に委託しており、今後も、祭りを実施する同振興会に委託することが妥当と考える。 妙見祭のPR事業等については、他の観光情報PRとの連携も可能である。今後ユネスコ世界文化遺産登録予定もあり、祭り自体の開催規模が拡大することが予想されるため、再度検討する必要がある。

No 4270440

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	着地型観光推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	61
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡 大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	体験観光事業委託(グリーン・ツーリズム 泉・東陽・八代) 「きなっせ やつしろブレキャンペン」事業業務委託(日奈久・五家荘) 平成27年度ふる里情報発信誌「やつしろの風」事業業務委託 熊本県観光プラットフォーム構築事業負担金								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成26年度			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・市民及び観光客 ・市内観光事業関係者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・ふる里情報発信誌「やつしろの風」による着地型観光の情報発信 作成・配布 20,000部 2回	市内観光素材を組み合わせた観光ルートを提案し、誘客を促進する。 また、市内観光事業関係者を集め勉強会や意見交換会を開催し、観光 事業の活性化を図る。							
・観光勉強会・意見交換会の開催 2回								
・熊本県観光プラットフォーム事業参加								
・体験型観光事業の推進								
・観光キャンペーンの実施								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	4,566	7,249	11,728	10,120	10,120	10,120	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	2,816	6,129	10,608	9,000	9,000	9,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	2,816	6,129	10,608	9,000	9,000	9,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,750	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.25	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	ガイドブック発行部数	部	計画	-	0
			実績		0	15000	40000	-	-
②	旅行プラン提案数	プラン	計画	-	0	10	10	12	15
			実績		0	10	10	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	市内宿泊者数	事業の最終的な目標の一つである、市内の宿泊者数を指標として設定	千人	計画	-
				実績	198	191	236	242	-	-
②	市内日帰り客数	事業の最終的な目標の一つである、市内の日帰り客数を指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
				実績	2260	2309	2145	2232	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	現時点で観光事業者による意見交換の場がないため、当面は市が事業主体の必要がある。 ただし、今後は徐々に民間委託が妥当。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	事業実施年度において、宿泊客数は既に目標を達成しているが、日帰り客の減少が見られた。今後、安定的な集客を図るため、引き続き事業を継続。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	今後は、民間主導で旅行商品づくりを行い、地場観光産業の活性化を図る。

No 4270444

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	クルーズ船等による外国人観光客誘致事業(創生)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	76
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信		施策小項目	2	世界に打ち出す観光業の展開		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	東アジア地域への地理的優位性と大型港湾を活かしたクルーズ船誘致により、大型客船の寄港が増え、外国人観光客が増加してきている。しかし、受け入れのための多言語対応環境が総体的に整っていないことが、今後の外国人誘客推進上の大きな課題となっている。 この課題解消のため、海外からの訪問者に快適な旅行を楽しんでいただき、さらにリピーターへとつながるよう、多言語での情報発信及び受入態勢の強化を促進する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成27年度			平成27年度				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	外国人観光客(クルーズ客船観光客、及び訪日外国人)等								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
国の交付金 平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 上乗せ分 を活用 ・八代市・県南観光物産PR事業 ・海外大型クルーズ船乗客等来訪促進 ・インターネット接続ポケットWi-Fi機器及びSIMカード購入 ・言語の障壁撤廃に係るガイド育成講座 ・受入組織強化事業 ・外国人観光客おもてなし空間づくり支援事業 ・八代市・県南観光アクセス運行費補助金	「八代市インバウンド観光戦略計画」を策定し、受入組織や体制の強化、外国人のニーズ(ビックデータ)に基づく旅行商品の造成、認知度向上を目指す。 また、「クルーズ船来航等により観光や買物等を目的に市内へ来訪した外国人数」を平成31年度までに現在の850人から12,500人に増やす。								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
総事業費 (単位:千円)	-	0	34,379	700	700	700	700		
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	33,679	0	0	0	0		
財源内訳	国県支出金	0	0	33,679	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0		
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	700	700	700	700		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	Wi-Fi設置 常設無線LAN使用可能箇所 (H27) 15箇所→(H31) 30箇所	基	計画	-				15	
実績							15	-	-	
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	来訪者数	クルーズ船寄港に伴う市内周遊者数 850人から(H31) 12500人を目指す	人	計画	-		850	4500	
実績							1731	6686	-	-
②	入込客数	本市への外国人入込客数		計画	-					
				実績			1174	1731	6686	-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国や県が、観光立国、観光立県に向け外国人観光客誘致に取り組んでおり、八代市においても「八代市観光振興計画実践計画」の施策⑤外国人が観光しやすい環境づくりに基づき、事業を実施している。 また、外国人観光客誘致に伴う地域の観光産業の振興を図ることへの期待度は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	H27年度に事業を実施。5カ年戦略を策定、「PDCAサイクル」を活用し、事業の計画、実施、検証、改善を中長期的な視野で改善を図っていく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	インバウンド事業等(観光物産PR、モバイルWi-Fiレンタル、受入組織強化、ガイド人材育成)には、継続した取組が必要となる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 外国人観光客のニーズや特性を踏まえた誘致活動を行い、より効果的なPR活動を行う。 併せて、外国人観光客が、観光しやすい環境づくりを推進し、経済波及効果を意識した取り組みを展開する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270445

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日本版DMO活性化事業(創生加速化)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	78
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国の補正に伴い、「地方創生加速化交付金」の活用事業として、実施するもの。 一般社団法人「DMOやつしろ」を設立し、その機能強化を図るために必要な、設立支援事業及び機能強化事業の実施。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	平成27年度	平成28年度				● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	一般社団法人DMOやつしろ							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
設立支援事業 ①専門的人材の確保 ②設立支援専門スタッフの確保 ③出向職員負担分 ④DMO認知度向上 機能強化支援事業 ①専門的人材育成 ②旅行業事業所登録 ③戦略計画策定・マーケティング ④インバウンド対策事業	(一社)DMOやつしろの設立支援・機能強化							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	32,828	32,828	700	700	700	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	32,128	32,128	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	32,128	32,128	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	旅行博への出展（インバウンド事業）	回	計画	-	0	0	1		
			実績	0	0	0	1	-	-
②	着地型ツアー造成（観光ルートの作成）	本	計画	-	1	1	1		
			実績	1	1	1	1	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

旅行業取扱事業所登録
日本版DMO登録

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	旅行博への出展（インバウンド事業）	海外へ目を向け、新たな顧客や特産品等の新たな販路の確保	回	計画	-	0	0	1	2	
				実績	0	0	0	1	-	-
②	着地型ツアー造成（観光ルートの作成）	旅行業収益事業	本	計画	-	1	1	1	3	
				実績	1	1	1	1	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

旅行業取扱事業所登録
日本版DMO登録

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	日本版DMO組織である「DMOやつしろ」の設立支援・機能強化支援、これからの観光地域づくりに必要な組織づくり。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	より専門的で地域のマーケティング・マネジメントが出来る組織として活動していくため、必要なスキルを持つ団体となるよう強化していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	設立支援・機能強化支援。2つの柱によって、設立から数年後間の組織の運営の道筋を作ることが可能。

No 4270446

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	県南広域観光連携推進事業(創生加速化)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	79
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本県南地域各地の地域資源を活かした広域的な観光ルートを提案し、県南15市町村が連携して国内外へPRするとともに、受入環境の整備に取り組み交流人口の拡大及び滞在型観光の推進を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成27年度			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	国内外観光客	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
熊本県南地域は、観光温泉地として知られる人吉、日奈久、湯の児・湯の鶴をはじめ、歴史的建築物や無形文化財など数多く歴史・文化の観光資源を有しているため、県南15市町村が連携し、新たな観光ルートの造成及び情報発信を行う。	熊本県南地域の認知度を回り、国内外観光客の誘客を推進する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	3,105	3,105	2,450	2,450	2,450
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	655	655			
財源内訳	国県支出金	0	0	655	655			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	旅行社等の招聘回数	人	計画	-	
				実績				-	-
②	観光プロモーション実施回数	回	計画	-				3	
				実績				-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	国内観光宿泊客数	旅行会社等を対象にしたモニターツアー及び観光プロモーションを実施した成果として延べ宿泊客数（八代市内）	人	計画	-
				実績					-	-
②	国内観光宿泊客数	旅行会社等を対象にしたモニターツアー及び観光プロモーションを実施した成果として延べ宿泊客数（八代市内）	人	計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	観光戦略を策定するにあたり、本市のみでの観光誘客ではなく、広域的にルート作成をする等の新たな取り組みが必要。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県南15市町村が連携することによる効果が見込める。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成28年度に協議会を設置し、活動を開始する。

No 4270438

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代ブランド事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	19
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拓 大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域ブランドの認知度向上を図るための、各種事業の展開 ・都市部での観光・物産展等の開催 ・「熊日ふるさとメール」配信事業 ・ふるさと情報誌「やつしろの風」の発行(年3回) ・様々な広告媒体等を活用した八代イメージアップの展開 ・販路拡大支援補助実施								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成23年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市外、大都市圏域等の人々							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
八代の魅力を全国に発信 ・観光物産展等の開催 ・様々な広報媒体を活用したイメージアップの展開 ・物産・特産品の販路拡大補助	八代の魅力を全国に発信することにより、「八代」という地域ブランドを売り込み、八代ブランドの認知度の向上を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	12,205	9,457	10,199	10,199	10,199	10,199	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,811	8,705	5,607	6,349	6,349	6,349	6,349	
財源内訳	国県支出金	1,242	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	569	8,705	5,607	6,349	6,349	6,349	6,349
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,500	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.50	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	「ごろっと よかもん しあわせ やつしろ」FB（フェイスブック）「いいね」数	人	計画	-	700
			実績	381	670	930	1159	-	-
②	「やつしろの風」登録会員数	人	計画	-	1200	1700	2200	2700	3200
			実績	838	1007	1094	1766	-	-
③	「熊日ふるさとメール」会員数	人	計画	-	500	650	800	950	1100
			実績	323	511	670	872	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	観光入込客数（宿泊数）	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-
				実績	198	191	236	242	-	-
②	観光入込客数（日帰客）	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
				実績	2260	2309	2145	2232	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市の地域イメージの認知度向上を図る目的、また伝統工芸品の振興や販路拡大のためのPRを継続していく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	都市部へのPR旅費、屋外広告や物産展参加など、八代市の地域イメージ向上に繋がり、現状で妥当である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	観光物産イベントについては、効果のある場所、内容等を考慮し、ターゲットを絞り開催する必要がある。

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光交流事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	67
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市全域の観光振興を図るための各種事業をおこなう。 ・旅行エージェント訪問 ・各種メディアによる広告宣伝 ・城下町「やつしろ」のお祭り事業委託 ・熊本県観光連盟、各種連携協議会の負担金								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成25年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・県内外の観光客 ・県内外の旅行エージェント ・熊本県観光連盟その他								
事業内容(手段、方法等)	・県外エージェント訪問 ・エフエムやつしろ放送業務委託 ・負担金 熊本県観光連盟、県南・宇城・天草地域活性化協議会、九州中央山地観光推進協議会、九州横断特急沿線都市観光協議会など								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 本市の観光素材を安定的にPRするため計画的かつ継続的に新聞、雑誌等各種メディアを活用し広告宣伝をおこなうとともに県外エージェントへの売り込みをし、本市への入込客増加を図る。また、熊本県観光連盟等へ加入をおこない、幅広い連携の強化をおこなう。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	9,907	9,345	6,974	6,300	6,300	6,300
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	6,897	6,545	3,474	3,500	3,500	3,500
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	6,897	6,545	3,474	3,500	3,500	3,500
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,010	2,800	3,500	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.43	0.40	0.50	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	エージェント訪問	訪問件数	計画	-	35
			実績	31	27	20	16	-	-
②	お雛祭り来場者数	人	計画	-	13000	13000	13000	13000	13000
			実績	11941	13278	13169	14000	-	-
③	舟出浮き利用者	人	計画	-	2200	2200	2200	2200	2200
			実績	2062	2114	2230	1857	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	観光入込客数(宿泊者数)	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-
				実績	198	191	236	242	-	-
②	観光入込客数(日帰客)	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
				実績	2260	2309	2144	2232	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	観光振興計画の推進等、本市全域の観光振興を図るために必要な各種事業であり、今後も事業を継続することが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	各種PR事業や観光関係団体への負担金など、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	各種広告料については見直し、H28年度からは、「きなっせ八代観光キャンペーン」の一環として、一般社団法人DMOやつしろへ委託。一体的かつ効率的な観光PRをおこなう。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 計画的かつ恒常的に観光PRをおこない、近年の旅行客のニーズにこたえる施策をおこなうとともに、関係機関とより協力して事業推進をおこなう。		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	パンフレット発行部数	部	計画	-	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績				20,000	30,000	10,000	11,000	-	-	
				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	日奈久日帰り客数	日奈久への日帰り訪問客数を指標として設定	千人	計画	-	72	73	477	477	483
実績					420	466	505	487	-	-	
②		日奈久宿泊客数	日奈久温泉旅館の宿泊者数を指標として設定	千人	計画	-	20.2	20.6	18.4	20.6	20.8
					実績	16.7	17.6	17.1	25.6	-	-
③					計画	-					
					実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	日奈久温泉の活用は、市観光振興計画の重点プロジェクトにも位置づけられている。 また、着地型観光事業を推進するためにも、地元主導でのイベント強化が必要であり、今後も事業の継続が必要と考える。 市観光振興計画の重点プロジェクトに位置づけられており、市が関与する必要性は高い一方、地域の自立を図るため、今後さらにイベント運営自体は民間主体で取り組むことが期待される。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成21年の温泉センター建替えを皮切りに、「シー・湯・遊」やJRAなど様々な施設整備が行われており、日帰り客数が増加傾向にあったが、昨年度は再び減少に転じている。 しかし、宿泊者については増加傾向にある。 今後も事業継続が必要であるが、日奈久の活性化を図るためには、民間同士の連携が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	地域イベント自体は既に地元団体で行なわれており、今後も継続される。観光パンフレットについては、市で作成しつつ、必要に応じ、地元の特色を生かしたものを地元で作成し活用していく方法が有効である。 市内で温泉街は日奈久だけであり、現状で既に地元主導でイベント等が運営されている。よって類似事業との統合によるコスト削減等、更なる削減は困難である。 今後も地元団体と協議しながら事業の拡充に取り組んでいく。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	新規顧客の獲得	人	計画	-	
			実績				588	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	販売個数	交付金の積算の際の販売上限2,500個の販売を指標としたもの	個	計画	-
				実績			0	2176	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	市長八策にもある地場産業の活性化に寄与すると考える。割引して販売するという手法は、一過性の消費喚起にはなっても、長期的な購買意欲の向上にはつながらない恐れがある。全国的に同様の事業を実施しており、利益の多くは大規模な販売能力を持つ大手のインターネットサイトに流れている現状から考えると、事業内容については、今後検討していく必要があると考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	26年度補助事業として交付金を申請したが、委託事業として実施予定
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	同様のパッケージ商品を送付するという事業は市内に多くあり、それらの情報を消費者に対して訴求していく努力が必要。受益者である消費者に対して、割引という形で負担軽減することによって消費喚起を図るのが交付金の意図であり、見直しは不可。

No 4270443

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	多言語による観光情報発信事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	75
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	2	移り住みたい、住み続けたい まちづくり		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	2	中心市街地のにぎわい創出		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>多言語による国内外観光客の受入環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 八代市観光ポータルサイト制作及び多言語マップ・ガイドブック作成 (155,000部) くまもと無料Wi-Fi設置 (主要観光施設15箇所) 多言語案内看板設置 (案内看板3箇所、五家荘案内看板15箇所、移動式案内看板3基) 八代市多言語観光パンフレット制作 (英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語) 16P 10,000部 多言語看板支柱設置 1基 φ76.3mm H=2500 								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>全部直営 一部委託 ● 全部委託</p> <p>補助金(補助先:)</p> <p>その他()</p>								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成26年度		平成27年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	外国人観光客							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<p>国の交付金 平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 基礎交付分を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 八代市観光ポータルサイト制作 (多言語) くまもと無料Wi-Fi設置 (常設15箇所) 多言語案内看板設置工事 (案内看板3箇所・五家荘案内板15箇所・移動式看板3基) 多言語観光パンフレット制作 (英語・中文・韓国語) 10,000部 多言語看板支柱設置 (五家荘1基) 	<p>「八代市インバウンド観光戦略計画」を策定し、受入組織や体制の強化、外国人のニーズ(ビックデータ)に基づく旅行商品の造成、認知度向上を目指す。</p> <p>また、本市への外国人観光客増を目指し、「クルーズ船来航等により観光や買物等を目的に市内へ来訪した外国人数」を平成31年度までに現在の850人から12,500人に増やす。</p>							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	25,350	350	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	25,000	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	25,000	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	350	350	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市観光ポータルサイト制作（閲覧数：ユーザー）	人	計画	-				600	3600
実績							867	-	-	
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市観光ポータルサイト制作（閲覧数：ページビュー数）	本サイトの閲覧数により、広報効果を把握するもの	人	計画	-			6000	36000
実績								8975	-	-
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市観光振興計画実践計画の施策⑤外国人が観光しやすい環境づくりに基づき、事業を実施している。 国や県が、観光立国、観光立県に向け外国人観光客誘致に取り組んでおり、2020年までに2000万人、2030年には3000万人の誘致を目指している。本市においては、外国人観光客受入環境整備を主として取り組んでいる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	外国人観光客は年々増加しており、多言語化（英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語）のみならず、国内においてもインターネット等を活用した情報提供が、ニーズに即した広報手段であり、今後も重点をおき取り組んでいく必要がある。 H26年度 国の1次補正に伴う事業 H27年度 事業の実施。5ヵ年戦略を策定し「PDCAサイクル」の確立、中長期的な視野で改善を図っていく。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	インバウンド事業は、マーケットや誘致方法、受入体制も他事業と異なるので、事業の統合によるコスト削減は難しい。 八代市観光ポータルサイトにおける運営管理費として、サーバー環境管理費、ホスティングサービス費、ドメイン更新費、SSL利用費は必須で経費を要する。 流動的なネット環境において、利用者のニーズに即したホームページ形成が必要であり、新規アプリの導入、SNSとの連携等、リニューアルを図りながらサイト構築が必要となる。

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光漁業基地管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	船出浮きの拠点である無人島の黒島及び中之島に設置されている浮き棧橋や船の停泊基地整備及びトイレの清掃業務などを行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	無人島観光施設							
事業内容(手段、方法等)	施設の修繕や清掃作業等を行うことで観光基地の保全を図る。							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設突発修繕(設置トイレ及び浮き棧橋等の維持管理及び修繕) トイレ汲取り業務(黒島及び三ツ島のトイレ汲取り) 島内清掃業務委託(黒島及び三ツ島の草刈りなど島内清掃業務) 							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	4,082	2,258	3,384	3,400	3,400	3,400	
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,194	3,732	858	1,984	2,000	2,000	2,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,194	3,732	858	1,984	2,000	2,000	2,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	無人島観光施設現地確認回数	回	計画	-	4
			実績	4	4	4	4	-	-
②	清掃作業回数	回	計画	-	13	10	10	10	10
			実績	13	13	13	10	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	無人島観光施設接岸隻数	施設の利用度を図る上で、舟出浮きでの無人島棧橋を利用した舟の隻数を指標として設定。(雨天による陸上での対応を除く)	回	計画	-
				実績	302	277	264	229	-	-
②	舟出浮き利用者数	事業の最終的な結果である利用者数を指標として設定。	人	計画	-	2000	2250	2500	2750	3000
				実績	2062	2114	2230	1857	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	観光漁業事業は、八代市観光振興計画での施策の1事業として位置づけられており、無人島観光施設を管理・保全することで、施設利用の際の安全性の確保及び利便性の向上を図り、もって誘客を促進する。 八代舟出浮き事業は市の観光事業の1つであり、今後も施設の安全管理に務める必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	利用者は、以前に比べると減少したまま横ばい状態である。 海開き事業については観光PR事業であるため、今後は観光交流事業の1つとして、他の観光PR事業と併せて実施していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	現地確認を年4回程度実施し、清掃業務については既に委託している等、必要最小限での運営であり人件費等のコスト削減は困難である。 主な受益者である八代舟出浮き組合は、自主活動として乗船客の安全対策や備品購入費に充てるなどして施設管理以外の部分でも活用しており更なる負担増加は厳しい状況である。今後は観光交流事業の1つとして、他の観光PR事業と併せて実施していく。

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	せんちょうい草の里まつり事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会（事務局：千丁支所地域振興課）に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域の代表者、特産品の関係者、地域の中核をなす団体等からなる実行委員会を組織し、地域と来場された方が交流できるよう仕掛けを工夫しながら、毎年10月の第3日曜日に開催している。また、開催にあたって実行委員会、企画運営委員会、子ども会育成連絡会議など、地域や団体からの声を広く求めたまつりづくりを行っている。主な来場者は市内居住者であり、年齢層も小学生から高齢者まで幅広い状況となっている。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先： ● その他(せんちょうい草の里まつり実行委員会へ負担金を支出)								
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	合併前			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会 《対象活動》地域住民及び来場者を対象に、せんちょうい草の里まつりの実施	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
せんちょうい草の里まつり実行委員会への負担金支出 《対象活動》	生産量日本一の「い草」をはじめとする地域資源や千丁地域の魅力を発信し、来訪者の誘客並びに住民相互の交流・連携を強化し、地域の活性化を図る。	
<ul style="list-style-type: none"> ・い草品評会作品、い草関係新製品展示 ・花ござ手織り体験 ・い草輪投げ、い草コースター射的 ・地域特産物販売 ・著名ゲストステージ ・いぐさみこし、こどもみこし ・郷土芸能 ・お楽しみ抽選会 他 八代市商工会、八代地域農業協同組合、市政協力委員会、地域婦人会等 地域の各種団体と協力しながら上記催事を実施。		

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	4,210	4,420	4,420	4,420	4,420	4,420
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	210	420	420	420	420	420
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.03	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	実行委員会・企画運営委員会開催回数	計画	-	5	5
			実績	5	4	4	4	-	-
②	チラシ配布枚数	計画	-	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
		実績	44,000	44,000	44,000	44,000	-	-	-
③	出店数（地域物産等）	計画	-	22	23	24	25	26	
		実績	21	22	22	22	-	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	来場者数	来場者が増加することにより、特産品（い製品等）や地域の魅力発信が図られるため、指標として設定した。	計画	-	7,750
			実績	7,600	8,000	8,200	9,400	-	-	
②	い草品評会出展数	い草農家戸数、作付面積共に減少している中、生産者の生産意欲度合いが推測できるため、指標として設定した。	計画	-	64	64	64	85	85	
			実績	64	71	76	82	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・昭和55年より続く千丁地域最大のイベント。「い草」の日本一の生産地域としてのPRが行え、地域の連携と活性化が図れる貴重な機会である。 ・入場者数も少しずつ増えており、開催当時から比べ、住民ニーズが薄れてきたとは言えない。 ・高齢化・人口減少が進むなか、地域住民と協力して市が主体的に取り組んでいく事が重要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・天候に左右されるが、来場者も少しずつ増えている。 ・毎年、アンケート等で、来場者・出展者から意見を収集し、翌年のイベントの改善を行なっている。今後来場者増に向けて、参加型イベント等の検討を行う余地がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・他の団体との連携を密にした運営を検討する必要がある。 ・他のまつりと連携することで、委託料などのコスト削減につながる可能性はある。 ・地域団体との連携を密にした運営を行うことで人件費の削減は可能であると思われる。 ・実行委員会に参加している各種団体へ更なる協力を依頼するなど、運営方法等を変更し、出店料や来場者負担(コースター射的、野点等の参加料)の見直しを行うことによるコスト削減の余地はある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ●千丁地域の振興を図る目的で「せんちょう草の里まつり」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法や実施内容については、毎年、祭りや地域を取り巻く状況、ニーズ等の変化に沿うよう、見直し改善を図りながら実施していく。 ●来場者、出展者に対するアンケート調査・回答内容等から、意見を取り入れて実施。また、まちづくり協議会との連携を深めながら事業を実施し、実行委員会の活性化等を図っていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	坂本ふるさとまつり事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拓 大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、地域の活性化と人々の交流を目的に、毎年11月の第2日曜日に坂本支所横のグリーンパークさかもと及び坂本公民館で開催している。 祭りの実施主体である、坂本ふるさとまつり運営委員会(事務局:坂本支所地域振興課)に、祭り開催に伴うステージイベント、会場設営など、運営に必要な開催経費として負担金を支出する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(運営委員会に負担金を支払実施								
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる。								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	合併前			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	《対象団体》坂本ふるさとまつり運営委員会 《対象活動》地域住民及び観光客等来場者を対象に坂本ふるさとまつりを実施							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【イベント内容】 ・坂本名物「ぼたもち」地元でとれた新鮮な秋野菜や球磨川名産の鮎などを販売。 ・地元農産物の展示会と即売会の実施。 ・町内出身料理人による創作料理の販売。 ・町内の名所をめぐるウォーキング大会の実施。 【アトラクション内容】 ・坂本町の小学校児童による合唱や町内自主学习グループによる舞踊などのステージ発表。 ・米消費拡大を目的とした米俵担ぎ大会の他、タレントによる芸能を開催。 【その他】 ・坂本公民館において地元保育園や小中学生、一般市民による絵画、写真、書道、手芸などの文化作品展を開催。	・坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、文化伝統を伝える。 ・坂本町の「文化・伝統・自然」の魅力の再確認。 ・市内外からの来客による地域の活性化と交流促進。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	4,210	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	210	700	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.03	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	坂本ふるさとまつり運営委員会・作業部会の開催		計画	-	5	5	5	5	5
実績					5	5	5	5	-	-	
②		ポスター掲示数		計画	-	200	200	200	200	200	
				実績	200	200	200	200	-	-	
③		チラシ配布数		計画	-	5800	5800	5800	5800	5800	
				実績	5800	5800	5800	5800	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	来場者数	来場者が増加することにより、地域の活性化と交流促進が図られるため、指標として設定した。	人	計画	-	7000	8000	9000	9200	9500
成果指標	①				実績	7000	7000	7000	9000	-	-
					②					計画	-
	実績									-	-
	③					計画	-				
						実績					-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	毎年多くの来場者があり、坂本町の魅力を発信し、再確認できる貴重な機会であり、地域の活性化と来客による交流促進に貢献している。 主に地域住民で運営委員会を構成しているため、市民ニーズを把握しながら、まつりの事業計画を行い、実施に向けて取り組むことができていくが、予算や人員確保の面から、市民ニーズへの対応が難しくなっている。 坂本地区にとって、地域活性化につながる重要な事業であるが、市以外の実施団体でも開催可能である。 国、県、民間との競合は無い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	坂本=ぼたもちのイメージが定着し、来場者数も増加しており成果目標は順調に推移している。 例年、運営委員会委員やまつり出店者からアンケート調査を実施し、運営方法やイベントの改善を行っているが、来客数の増に向けた新たな取り組みを行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	市以外の実施団体への移行を検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ●坂本地域の振興を図る目的で「坂本ふるさとまつり」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法などについては、市職員の人的支援が必要であるが、坂本住民自治協議会との連携により、地域住民が一体となった魅力あるまつりとなるよう努めていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
-------------------------	------------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽しょうが祭事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会(事務局:東陽支所地域振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域の代表者や特産品である生姜生産者等からなる運営委員会を組織し、毎年10月の第4土曜日及びそれに続く日曜日の2日間開催している。初日は「しょうが品評会」を行い、青果の部と重量賞の2つの部門で審査し表彰式を行っている。 2日目は生姜の販売の他、ステージイベント(アトラクション)、屋外イベント(市内外からの出展者の特産品等をの販売等)を行い、市内住民や市外県外からの子どもから大人まで幅広い年齢層の観光客が毎年来場している。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	補助金(補助先:)					
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会 《対象活動》子どもから高齢者までの地域住民及び市内外の観光客を対象に実施	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
○祭り前日に、しょうが品評会を実施し、各賞(金賞・銀賞・銅賞・努力賞・重量賞)生産者の意識の高揚、情報共有を促し、更なるしょうがブランドの品質向上を図る。 ○しょうが祭当日は、前日の品評会表彰式をステージ上にて実施し、さらに生姜料理レシピの無料配布により、新たな需要を促し、地域の活性化を図る。	「しょうが品評会」や祭のイベントを通して、東陽町の生姜の品質向上、販売促進などによりブランド化を図る。また、生姜生産者の意識の高揚、次世代生産者の育成に努めながら地域の活性化を図る。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	4,210	4,350	9,250	9,250	9,250	9,250
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	210	350	5,250	5,250	5,250	5,250
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.03	0.05	0.75	0.75	0.75	0.75
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「東陽しょうが祭」準備委員会、運営委員会の開催	回	計画	-	3	3	3	3	3
実績				3	3	3	4	-	-	
② 周知用ポスター作成枚数		枚	計画	-	160	160	160	160	160	160
			実績	160	160	160	160	-	-	
③ 周知用チラシ作成枚数		枚	計画	-	51000	50000	50000	50000	50000	50000
			実績	51000	51000	50000	50000	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 生姜の販売額	「東陽町のしょうが」が市内外にどれだけPRできたか判断する。 (計画は晴天時で設定)	円	計画	-	1050000	1100000	1150000	1200000	1250000
② 来場者数	人	「東陽しょうが祭」が地域住民、市内外の観光客に対し魅力ある祭りであるか判断する。 (計画は晴天時で設定)	計画	-	18000	18500	19000	19500	20000	
			実績	10000	18000	18300	18500	-	-	
③ 出店者の売上額(全商品)	円	東陽町の特産品への認知度を判断する。 (計画は晴天時で設定)	計画	-	8000000	9000000	9500000	10000000	10000000	
			実績	5950538	8813360	8422639	8860000	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、東陽地域住民総参加による昭和50年から続く最大のイベントであり、生姜の品質向上・販売促進に向けた貴重な機会である。生姜生産者の意識高揚、観光客との交流により地域の活性化に結びついている。 毎年祭前になると、市民からの問い合わせも多くあり、当日も駐車場(約600台)が満車となり、国道3号線まで渋滞の列ができるほどであり、市民のニーズは高まっており、事業の役割を十分果たしているといえる。 祭の規模が大きく、市が主として関与し事務局となっているが、あまり妥当とはいえない。また、国・県・民間との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	天候に左右されるものの、来場者数、売上ともに順調である。 生姜の品質向上・販売促進の面より、ステージイベントが重点となっていることは否めない。今後、生姜の品質向上・販売促進とのバランスを考慮する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	東陽しょうが祭運営委員会が実施主体となっているものの、実際は職員(事務局)がほとんどの事務・準備を実施している。(当日は他課へ応援職員依頼有) 今後、東陽まちづくり協議会へ委託も検討する必要がある。 商工会主体の「東陽ふれあい夏祭り」が類似事業としてある。実施時期と事業の目的は異なっているものの、統合・連携は相互の調整により不可能ではないと考える。

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	平家いずみお茶まつり事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【実施主体】 平家いずみお茶まつり実行委員会 (第一部) ●1日目に泉町の特産品の品評会を部門別に実施 ●2日目にイベントとして、ステージイベント及び町内の特産品展示販売の実施 (第二部) ●五家荘において、ステージイベントと特産品販売を共催により実施								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(市が事務局となる実行委員会が実施								
根拠法令、要綱等	無し								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	《対象団体》平家いずみお茶まつり実行委員会 《対象活動》地域住民及び観光客来場者を対象に平家いずみお茶まつりを実施する	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(第一部) ●品評会の実施：6月第1日曜日の前日、審査員を県南広域本部林務課や茶業研究所の職員等に依頼し実施 ●イベントの実施：6月第1日曜日、泉町の特産品であるお茶や平家色を醸し出した内容のイベントを実施 (第二部) ●イベントの実施：10月の第1日曜日、特産品の展示販売を行い、五家荘をPRする内容のイベント	お茶を中心とした泉町特産品の展示即売を行い、泉町及び特産品をPRし、経済効果による地域の活性化を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	4,210	4,000	4,700	4,000	4,000	4,000
事業費(直接経費)	(単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	210	0	700	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.03	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	平家いずみお茶まつり実行委員会	回	計画	-	2	2	2	2	2
実績				2	2	2	2	-	-	
②	ポスター作成枚数	枚	計画	-	50	100	100	100	100	100
			実績	50	50	100	100	-	-	
③	チラシ作成枚数	枚	計画	-	55000	55000	55000	55000	55000	55000
			実績	55000	55000	55000	55000	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	品評会出品数	生産者の生産意欲の向上の度合いが推測できる	品	計画	-	100	110	120	130
実績					118	98	125	113	-	-
②	来場者数	泉町PR効果が推測できる	人	計画	-	2000	2500	3000	3500	4000
				実績	2527	825	5000	5500	-	-
③	出店者の販売額	泉町の特産品への認知度が推測できる	円	計画	-	2200000	2700000	3200000	3700000	4200000
				実績	2751148	2273543	2445201	2467225	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、地元住民の交流に繋がり泉町のPRと地域活性化に貢献している。地域住民で実行委員会を構成しており、市民のニーズを取り入れた祭りを開催することができる。地域振興の面からも、市が事務局として取り組むことが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成26年度は前年度に比べ、来場者数、出店者の販売額とも伸びている。しかし、まつり当日の天候に大きく左右されるため、雨天時でも晴天時と劣らない内容にする必要がある。イベント内容も更に「お茶」と「平家」にこだわったものにする必要があり、来場者数特にリピーターを増やす取り組みを行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	実行委員会が実施主体となっているが、実際は職員(事務局)が事務及び準備を行っている。民間委託をした場合、市民の意見を祭りに取り入れることができるかが課題である。実施時期の近い他地域のイベントとの連携を図り、コストダウン及び広報の効率化を図る余地がある。祭り当日は、市職員を動員して行っているため、これ以上の人件費の削減は難しいと思われる。入場料等は取っていない。入場料を取れば来場者数の減も考えられる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 地域の振興を高めるため、行政と地域が一体となり、地域活性化に向けて取り組む必要がある。なお、平成26年度から住民自治組織が設立されていることから、当面は市が主体的に実施し、徐々に住民自治組織と協働を進めていく。 今後の取り組みとしては、イベント内容の見直しを行うとともに、広報の強化、市民協働の視点に立脚した推進体制を図る。 このことにより都市住民と地域住民、地域住民間の交流促進と泉町及び泉町特産品等のPRがなされ地域振興へ繋がる。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270452

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ふる郷愛鏡祭事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拓 大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>鏡地域の産業及び文化の紹介と、観光PRや体験型イベントの実施により、物産販売を促進するため「ふる郷愛鏡祭」を開催し、実施運営するふる郷愛鏡祭実行委員会(事務局:鏡支所総務振興課)に、開催経費として負担金を支出する。</p> <p>なお、平成27年度の「第30回ふる郷愛鏡祭」の概要は、下記のとおり。</p> <p>① 実行委員会は、鏡の各団体及びよかとこ宣伝隊などで構成し、他に企業等からの協賛もあり。</p> <p>② イベントは、伝統芸能等の発表の場「ステージ」、芋ほりやミニ網入れなどの体験「屋外イベント」、物産や商品展示紹介「物産販売」、地域の特産を活用したメニューの試食「食のフェスティバル」の44部門に加えて、ジョギング・ソフトボール・四半的弓道の大会も同時開催。</p> <p>③ 30回記念として、もちなげを実施。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>全部直営 一部委託 全部委託</p> <p>補助金(補助先:)</p> <p>● その他(実行委員会へ負担金を支出し実施)</p>								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	《対象団体》 ふる郷愛鏡祭実行委員会 《対象活動》 ふる郷愛鏡祭の開催実施 《対象者》 地域住民及び地域外からの来場							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
◇ 関係会議の開催 実行委員会(2回)及び企画委員会(2回)	地元産業や伝統文化などの紹介、各種イベントの開催により、地域住民にはふるさとの再確認とまちづくりへの意識向上を図り、地域外からの来場者には物産のPRと購入への動機づけから販売促進へとつなげて、「未来を拓く」ことを目標とする。							
◇ 第30回ふる郷愛鏡祭の開催 ステージ:鏡中吹奏楽部演奏、漬物名人コンテスト、郷土芸能、 キャラクターショー、量投げ大会、等 屋外イベント:ミニ網入れ、魚のつかみ捕り、いも掘り、等 物産販売:商工業者の展示即売、企業PR 食のフェスティバル:地域の特産を活用したメニューの試食 同時開催:ジョギング、ソフトボール、四半的弓道の各大会 30回記念:もちなげ								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	4,210	10,370	10,020	10,370	10,370	10,370	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	210	6,370	6,020	6,370	6,370	6,370	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.03	0.91	0.86	0.91	0.91	0.91	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	実行委員会・企画委員会の開催	回	計画	-	4
			実績	4	4	4	4	-	-
②	チラシの配布	枚	計画	-	32000	32000	32000	32000	32000
			実績	32000	32000	32000	32000	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	来場者数	イベント内容の評価やPR効果を来場者数で計る。	人	計画	-
				実績	15000	13000	14000	14500	-	-
②	物産販売出店事業所の数	出店の事業所数は物産のPRや販売の実績に直結する。	事業所数	計画	-	28	30	30	32	32
				実績	27	29	24	21	-	-
③	来場者アンケートでの「よかったイベント」の集計数が来場者全体に占める割合	来場者の満足度をアンケート結果から計る。	%	計画	-	5	5	7.5	7.5	10
				実績	10.3	4.7	5.7	7.5	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・体験、参加型のイベントを開催し、物産PRや販売促進とともに、地域外から集客することで、「観光の振興」及び「にぎわいのある観光のまちづくり」に結びつく。 ・いも掘りやミニ網入れ、魚のつかみ捕り、畳投げ大会などのイベントに加えて、ステージの催しや物産販売、食のフェスティバルを開催することで、多様な世代の多くの来場者に好評を得ている。 ・地域の農業・水産業・商工業及びスポーツ団体も参加し、また、個別企業の協賛があるのも、連絡調整や実施の実績を有する市が主体となっていることが理由と考えられる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・物産販売の促進や地域の活性化という目標は、来場者の推移などから達成できていると考えられる。ただ、天候や小学校の運動会との日程重複などの条件により来場者の増減に影響がある。 ・来場者アンケートの実施により、イベントごとの評価や運営への意見を集約しており、次回開催への改善を図っている。また、予算の削減や支所勤務職員数の減少などから、準備片付けを含めた運営スタッフの確保に課題がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・実行委員会の事務局を市(支所地域振興課)から民間を主体とした体制に移行することは検討の余地がある。ただし、成果を下げずにコスト削減が可能かは判断できない。 ・各種大会を同時開催イベントとして実施しており、今後コストの削減につながる要因は見当たらない。 ・職員はそれぞれに事務を担当しながら、本事業にも携わっており、人件費の削減を理由として本事業のみを非常勤職員に代えることはできない。 ・一部有料のイベントを実施しており、他のイベントでも検討の余地がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) <今後の方向性の理由> : 地域の活性化と産業の振興を目的に「ふる郷愛鏡祭」を開催しており、現在の市の支援(開催経費の負担、準備や当日の人的支援)は今後とも必要であるが、運営方法や内容については、地域の実情や集客数、来場者や参加団体等の意見を把握・精査しながら、改善を図っていく必要がある。 <改革改善の取組み> : 来場者や参加団体・出店者からのアンケート及び協力職員からの反省点や意見を基に、内容の改善や物産販売促進の強化を図る。		

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況			
	H27取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	九州国際スリーデーマーチ事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ウオーキング大会をはじめ、物産展、環境展、健康展、ステージイベント等の複合型イベント。特にウオーキング大会は、国際マーチングリーグ（IML）の認定を受けた大会（日本で2大会）であり、国内をはじめ世界中のウオーカーが毎年参加している。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先： ● その他(実行委員会への負担金)								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成25年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	《対象団体》九州国際スリーデーマーチ実行委員会 《対象活動》国内外のウオーカーや地域住民及び観光客等にウオーキング大会とイベントを開催							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【内容】 > ○スリーデーマーチ2015 ○国際マーチングリーグ公式大会 ○日本マーチングリーグ公式大会 ○さくら植樹祭 ○芸能フェスティバル 集合 ○環境フェスタ しる ○健康フェア ○ニュースポーツ体験 ○フォトコンテスト ○やつしろの観光と物産展	<同時関連イベント> ○八代亜紀絵画展 ○せっかくウオーク		<同時開催> ○やつしろ食の名人大		「九州国際スリーデーマーチ」を開催することにより、国内外に本市の知名度の浸透と情報発信を図り、観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を目指す。			
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	9,768	11,534	11,924	11,924	11,924	11,924	
事業費(直接経費) (単位:千円)	21,435	9,348	11,114	11,504	11,504	11,504	11,504	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	20,000	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,435	1,348	1,114	1,504	1,504	1,504	1,504
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	420	420	420	420	420	420	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	ウォーキングコースの設定数 (やつしろマーチングリーグ含む)	コース	計画	-	12
			実績	13	12	17	18	-	-
②	湯茶接待箇所数 (やつしろマーチングリーグ含む)	箇所	計画	-	24	30	30	4	30
			実績	26	24	30	28	-	-
③	ボランティアスタッフ等動員数 (やつしろマーチングリーグ含む)	人	計画	-	900	900	900	900	900
			実績	870	899	860	1,033	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	ウォーカー延べ参加者数	知名度のある大会、趣向を凝らしたコース設定等、魅力のある大会として開催できたかをウォーカー延べ参加者数で判断する。	人	計画	-
				実績	0	17,429	20,256	19,049	-	-
②	ウォーキング参加団体数	企業や各種団体がグループで参加するにあたり、魅力のある内容で開催できたかをウォーキング参加団体数で判断する。	団体	計画	-	70	70	70	70	70
				実績	0	65	62	62	-	-
③	会場来場者数	会場内の各種イベントやボランティアスタッフ等のおもてなしが、満足できる内容で開催できたかを会場来場者数で判断する。	千人	計画	-	130	135	135	135	135
				実績	0	125	120	120	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は総合計画において、「体験型・交流型観光の推進」として位置づけ、実施計画の中でも重点施策に掲げている。 事業は、ウォーキング大会、物産展、ステージイベントの3部門で構成され、特にウォーキング大会は国際認定を受けた西日本唯一の国際大会である。 そのため、ウォーキング協会ははじめ各種団体との連携や調整を図りながら、市民の心と体の健康づくりに努めるとともに、国内外の参加者とのふれあいを通じて八代地域の魅力をアピールしている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	これまで、大きな事故やトラブルも無く、天候による増減はあるもののウォーカーの参加者数や会場来場者数ともに高い数値を保っている。 しかし、今後も参加者数を維持する為には、八代地域住民の参加が重要となる。そのためには、魅力的なコースの設定や、会場でのイベント等を見直していかなければならない。また、開催日程や大会会場の検討も必要である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	ウォーキング協会や、ウォーキング大会を独自で行っているの団体等が主体となって実行委員会を運営し、大会が実施できればコスト削減にもつながると考える。 しかし、これまでの行政主導からそれらの団体等へ移行していくためには、ノウハウを含めて移行への段階が必要で期間を要すると考える。 また、現在企業団体等へ協賛金の依頼をおこなっているが、今後の経済状況等により減少していった場合は、運営経費のスリム化を図りながら、新たな財源の確保等も検討していかなければならない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	大会等運営補助金等申請実績数		計画	-	20	25
				実績	17	28	33	33	-	-
②	合宿補助金等申請実績数		計画	-	5	5	7	7	11	
			実績	0	3	5	10	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	観光入込客数(宿泊数)	観光振興を計る指標として設定	千件	計画	-
				実績	198	192	236	242	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	事業の成果次第で八代市への観光客等が増加していくことになるので。現在まで事業費は伸びており、事業の役割としてはむしろ増していると考え。国・県・民間とも競合する事業でないため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	大会合宿補助金は、毎年事業費が増しているため、平成28年度より一団体あたりの補助額の上限を設け、多くの団体に補助金を交付できるよう見直しを行った。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	補助金交付が主な事業であるので、民間委託等にはそぐわない。また、委託等を行うほどの事務量ではない。類似・関連する事業は今ところないため。補助金交付という事務処理がメインの事業であるので、非常勤職員等による対応は可能。受益者負担はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) (今後の方向性の理由) 現在、主たる事業の大会・合宿補助金の申請件数は順調に増加している。 合宿等補助金は実施後間もないので、しばらく今後の動向を確認する必要がある。 (改革改善の取組をもたらそうとする効果) 現在の申請基準などを見直すことで、広く各地からの入込客を受け入れられるようにする。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270455

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光物産案内所(新八代駅)管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	17
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拓 大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内外からの特産品に関する問い合わせの対応を行う。 ・ 宿泊施設等の案内。 ・ イベント等の案内。 ・ 多種多様な地域の魅力を全国へ向け発信し、観光振興を図る。 ・ 観光等施設の維持管理。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市民及び観光客							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・ 地域団体(旅館組合等)との連携 ・ 地域イベントの連携 ・ 特産、物産品等の展示 ・ 各種パンフレット等の配布	八代に興味を持つ方や八代を訪れた方からの問い合わせに対し、誠実に対応することで、八代市に対するイメージアップに繋がると共に案内所の機能を充実させ、積極的な情報発信を行うことで、さらなる誘客を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	9,095	8,563	8,754	7,976	7,976	7,976	
事業費(直接経費) (単位:千円)	10,419	8,045	7,863	8,054	7,276	7,276	7,276	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	775	1,097	479	744	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,644	6,948	7,384	7,310	7,276	7,276	7,276
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	700	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	ショールームの観覧及びパンフレットの恵与等のための訪問者数	千人	計画	-	22	15	15	15	15
実績					20	22	12	11	-	-	
②		観光物産及び宿泊交通に係る問い合わせ等	千人	計画	-	11	4	4	4	4	
				実績	11	10	3	4	-	-	
③					計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光入込客数(日帰客)	観光振興を計る指標として設定		計画	-	2283	2306	2329	2352	2375
					実績	2260	2633	2145	-	-	
	②	観光入込客数(宿泊客)	観光振興を計る指標として設定		計画	-	198	198	200	205	210
					実績	198	192	237	-	-	
	③				計画	-					
実績									-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	他市内2か所ある観光案内所と同様に八代市の魅力や豊富な観光資源の情報発信をすることで、観光客の獲得を狙う。観光客が増加することで、その経済波及効果により地域振興を促進することができる。 八代市の表玄関の情報発信基地としての機能を持ち、市民・観光客の両方にとってもその役割は重要である。 八代市のイメージアップと来訪者の利便性向上のため、行政の関与は必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	来訪者や電話での多種多様な東陽しょうが祭運営委員会 会長幸せに対し、情報提供を行うことで一定の効果が上がっている。 八代を訪れる方への効果的な情報発信を行うために、これからも情報の提供や手法の改善を行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	既に業務委託をおこなっている。 類似事業に関しては、より一層の連携を図り、事業内容を精査することで、効果的で効率のよい事業展開を図ることができる。 必要最小限の人員で運営しているため、人件費の削減は難しい。 案内業務なので無償で行う。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) (今後の方向性の理由) 観光案内所が行う情報発信及び情報収集は、本市の観光振興計画を実施する上で必要不可欠である。 (改革改善の取組をもたらそうとする効果) 観光案内所の業務は、お客様のニーズ及び消費行動を的確に把握できる手段でもあるため、業務委託先とこれまで以上に情報交換することで、質の観光素材を構築し、お客様に提供する。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久温泉施設「ばんぺい湯・西湯・東湯」管理運			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	34
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拓 大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【浴場等の管理・運営】 ①温泉センター(ばんぺい湯、本湯)、東湯の管理・運営 ②泉源の保守 ③施設の宣伝(情報誌掲載、ホームページ作成) ④イベントの開催及び地域団体との連携 ⑤指定管理者制度導入(契約:平成24年度~平成28年度)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:)			● その他(指定管理者					
根拠法令、要綱等	八代市日奈久温泉施設条例、八代市日奈久温泉施設条例施行規則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成21年度			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市民 日奈久を訪れる観光客							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・観光情報誌での施設のPR ・ホームページでの情報発信 ・自主事業の開催 ・地域イベントの連携 ・物産品の販売 ・水質の管理	市民の健康増進並びに温泉センターを日奈久観光の核施設とし、観光 誘客の促進、日奈久地域の観光入込客の増加を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	4,699	4,947	9,608	8,349	16,349	3,349	
事業費(直接経費) (単位:千円)	17,749	2,599	2,847	7,508	6,249	14,249	1,249	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,401	2,401	2,401	2,401	1	1	1
	一般財源(特別会計→事業収入)	15,348	198	446	5,107	6,248	14,248	1,248
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	観光情報誌への記事掲載	回	計画	-	5
			実績	5	4	11	7	-	-
②	自主事業（イベント）の開催	回	計画	-	3	3	3	3	3
			実績	3	8	10	8	-	-
③	地域団体との連携	回	計画	-	7	7	7	7	7
			実績	9	10	7	8	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	温泉センター（ばんべい湯）及び公衆浴場利用者数	日奈久地域への観光誘客の核施設であるため、温泉施設の利用者を計上。	千人	計画	-
				実績	260	253	262	248	-	-
②	日奈久温泉施設全ての収入	経営状況及び納付金の算定基準を判断する上で収入は重要な数値であるため。	千円	計画	-	100000	100000	100000	100000	100000
				実績	99164	100525	103655	101310	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	温泉資源を活用し市民の健康増進、観光の振興及び日奈久地域の活性化を図るための核施設である。「ばんべい湯」においては、利用者数も安定しており、地域との連携イベントを開催する等、日奈久観光の核施設として重要な役割を担っているものの、公衆浴場（東湯）においては、利用者数が減少している。本施設は、民間の温泉施設と一部競合しているが、日奈久温泉のシンボル施設として今後も施設を活用した観光PRを実施していく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	「ばんべい湯」については、市外からの利用者が減少傾向にあることから、市外の方への宣伝活動を強化する必要がある。また、利用者が減少する夏季に、何らかの形で利用者の減少を食い止める方法を検討するとともに、東湯については、今後の施設のあり方について検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	平成21年度より指定管理者制度を導入し運営しており、年間240万円の納付金を市に対して納付している。市内に市保有の温泉施設が複数あり管理や運営方法を指定管理者で運営する事でコスト面は削減可能であるが、全てが統一されると各温泉施設の特性を失う恐れがある。近年、管理経費が増加していることから、近隣施設の状況等を調査し入浴料等の引き上げを検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) (今後の方向性の理由) ・施設の管理運営については、現状通り指定管理者がおこない、リスク分担上必要な修繕等については計画に基づき現行どおり市で実施する。 (改革改善の取組等) ・日奈久温泉誘客の核施設として一定の成果を上げているものの、年間を通して利用者数の変動が大きい。特に夏季に利用者数が落ち込むことから、夏季キャンペーン等の自主企画等を指定管理者と検討する必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	八代市観光施設あり方検討等において協議を重ねた結果、公衆浴場(西湯)を、H28.3.31をもって「廃止」とした。	

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	さかもと温泉センター「クレオン」管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	36
	施策の大綱(節)【政策】 施策の展開(項)【施策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策大項目	1	交流人口の拡大		
					施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	温泉資源を利用して住民の健康づくりと交流を促進し、住民の健康増進及び観光の振興を図る。 指定管理者「さかもと温泉センター株式会社」 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・レジオネラ菌等の発生防止及び衛生管理。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・施設の利用料金の徴収及び経理業務。 ・施設の宣伝(ホームページの管理運営)。 ・地域食材を使用した料理の提供と物産品の展示販売。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 補助金(補助先: ● その他(指定管理	一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等	八代市さかもと温泉センター条例・同施行規則								
事業期間	開始年度 合併前			終了年度 未定	法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない		

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	地域住民及び市内外からの来館者								
事業内容(手段、方法等)	・「温泉で健康づくり」・「やつしろ元気体操教室」など高齢者の健康増進を目的とした自主事業の開催。 ・ホームページでの情報発信。 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントとの連携。 ・地域食材を使用した料理の提供。 ・地域で採れた新鮮な野菜や物産品の販売。								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 来館者の健康増進と交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	34,080	34,090	27,122	38,120	37,814	48,041
事業費(直接経費)	(単位:千円)	25,313	30,790	32,340	25,372	36,370	36,064	46,291
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	5,000	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	20,313	30,790	32,340	25,372	36,370	36,064	46,291
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	3,290	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.47	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.10	0.05	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「温泉で健康づくり」開催	回	計画	-			45	45	24
実績				43	38	40	24	-	-	
②	「やつしろ元気体操教室」開催	回	計画	-			45	45	45	45
			実績	42	41	44	42	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	温泉利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られ、健康増進に寄与したと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-		50000	50000	50000
実績					49670	48896	48527	51662	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	温泉施設は、過疎化高齢化が進んだ地域の核となる重要な観光振興、地域振興の施設である。また、健康増進や交流促進など、福祉の面で重要な役割を担う施設であることから、今後も事業を継続することが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	施設の改修やイベントの開催、食堂メニューの見直しなどで、利用者数は増加したが、新規の来館者やリピーターの獲得に向けて、魅力ある温泉企画等、事業内容を積極的に見直す必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設は指定管理者を導入しており、人件費を含むコスト削減を行っている。市内の他温泉施設と管理を統合することで更なるコスト削減は可能であるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。なお、運営経費が増加傾向にあるため、施設利用料金等の見直しが必要である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 地域の核となる施設として、地域住民と連携したイベントの開催や地域の食材を使った魅力ある食事の提供など、利用者を増やす取組みを実施する。また、高齢化率の高い地域の特性を活かし、高齢者にやさしいサービスを提供することで来館者が増加し地域の活性化と観光の振興が図られることから、施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広域交流センターさかもと館(道の駅)管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	37
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域情報(観光・イベント・物産)の発信拠点として交流を促進し、地域の活性化と観光の振興を図る。 指定管理者「さかもと温泉センター株式会社」 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・施設の利用料金徴収及び経理業務。 ・施設利用者へ観光・道路・イベント等各種情報の提供。 ・地域食材を使用した料理の提供と物産品の展示販売。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(指定管理)								
根拠法令、要綱等	八代市広域交流センターさかもと館条例・同施行規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前		未定			● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	地域住民及び市内外からの来館者							
事業内容(手段、方法等)	・グラウンドゴルフ大会(春季・秋季さかもと館杯)の自主事業開催。 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントの連携。 ・熊本市びぶれす広場での物産展に出店 ・道の駅スタンプラリーの実施 ・地域食材を使用した料理の提供。 ・地域で取れた新鮮な野菜や物産品の販売。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	地域住民の情報交換及び来館者の交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。							

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	11,560	9,522	8,348	11,742	11,480	10,854
事業費(直接経費) (単位:千円)	8,384	8,620	7,772	6,598	9,992	9,730	9,104
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,384	8,620	7,772	6,598	9,992	9,730
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,940	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.42	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.10	0.05	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	グラウンドゴルフ大会開催	回	計画	-	7
			実績	5	6	6	3	-	-
②	施設利用予約日	日	計画	-	30	30	30	30	30
			実績	30	19	23	18	-	-
③	98円市の開催	日	計画	-	0	0	0	20	20
			実績				20	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	さかもと館物産購入者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られるため指標として設定した。	人	計画	-
				実績	45802	47817	44083	47005	-	-
②	さかもと館食堂利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られるため指標として設定した。	人	計画	-	18000	18000	18000	19000	21000
				実績	19439	18930	17608	21309	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	施設は、国道219号に位置し、観光客や国道利用者に対する情報発信の拠点であり、観光振興、地域振興の核となる施設である。また、商店の少ない坂本地域にとっては、生鮮食品や野菜等の販売店舗を兼ね備えていることから、商工振興施設としても重要な役割を担う施設でもある。施設の老朽化により維持管理に係る経費の増加も予想されるが、坂本地域の重要な役割を担う施設として今後も事業を継続することが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	新たなイベントの開催や物産品、食堂メニューの見直しなどにより、入館者数は増加したが、今後、川を利用した新たな観光資源の開発など、入館者数・売上増に向けて事業内容を見直す必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設は、指定管理者を導入しており、人件費を含むコスト削減を行っている。市内の類似施設と管理運営を統合することで更なるコスト削減は可能であるが、経営状況や地域性・立地条件などを考慮すると現行どおり継続することが妥当である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 物産の販売機能を持つ本施設は、商店の少ない地域の核となる施設として地域住民のニーズに合った販売事業の展開が必要である。また、荒瀬ダム撤去後の観光資源の開発やイベントの開催、地域の食材を使った魅力ある食事の提供など、来館者を増やす取組みを実施することで地域の活性化と観光の振興が図られることから、施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
-------------------------	------------------------

No 4270462

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽石匠館管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	38
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《東陽石匠館の管理運営》 ・実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム等の資料（以下「石匠館資料」という。）の収集、保管、展示等 ・石匠館資料の利用者に対する説明、助言及び指導 ・石匠館資料に関する専門的、技術的な調査及び研究 ・石匠館資料に関する案内書、解説書、目録等の作成及び頒布 ・展覧会、講演会、講習会及び研究会などに関する事業を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	八代市東陽石匠館条例、八代市東陽石匠館条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	子どもから大人まで、市内外・県外からの来館者を対象。							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
《多目的ホール展示》 ○八代亜紀絵画コンクール大賞受賞記念「坂本京子 水彩画展」 7月2日～8月23日 ○「めがね橋に用いられた石材」展 9月1日～10月25日 ○「宮川行志の教育評論」展 12月3日～1月20日 ○石匠館所蔵「榊 晃弘撮影 九州の眼鏡橋」展 2月2日～2月28日 ○大江田久子が描く「2百名山踏破 田中陽希の顔」展 3月20日～5月29日	来館者に対し東陽町の石橋文化や種山石工と呼ばれる先達の作った石橋群を紹介し、東陽町の歴史を広く伝える。 また、近代・現代の芸術を企画・展示することにより多彩な文化を紹介する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	10,961	11,611	14,139	15,466	11,319	11,319	
事業費(直接経費) (単位:千円)	8,125	8,021	8,461	10,989	12,316	8,169	8,169	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	854	1,399	523	700	800	800	800
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,271	6,622	7,938	10,289	11,516	7,369	7,369
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,940	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.42	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	多目的ホールを利用した各種展示会の開催数	計画	-	10	10
			実績	6	7	7	5	-	-
	②		計画	-				-	-
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	来館者数	様々な企画展示を行うことにより、子どもから大人まで幅広い年齢層の方々に東陽町の石橋の歴史を知ってもらおう。	計画	-	4900
			実績	4912	4690	3341	3054	-	-	
	②		計画	-						
			実績					-	-	
	③		計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	東陽町に伝わる石橋文化の遺産を現代に受け継ぎ、新たな地域文化を創造し、先導することを目的として事業を運営している。 東陽町の石橋文化、種山石工の歴史を紹介するだけでなく、県内外の石橋の展示会や様々な芸術家の作品を展示し、多彩な文化を紹介することにより、幅広い年齢層、県内外からの来館者を入り込むよう事業を行っている。 東陽町に伝わる石文化の遺産を現代に受け継ぐ目的から、優秀な石工を輩出し、多数の石橋が現存する東陽町において管理運営することが望ましく、国や県、民間とも競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	来館者数は減少傾向である。 今後は、より多くの芸術家の作品の展示会を開催するとともに、市ホームページ等を活用した広告宣伝に力を入れることにより、来館者数の増に取り組む。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい ● 見直しが必要	現在、非常勤職員3名の体勢で管理運営を行っているが、将来的に指定管理者制度の導入によるコストの削減など、検討する余地はある。 石匠館は石橋の文化を伝える資料館であり、たくさんの優秀な石工を輩出し、数々の石橋が現存している東陽町において管理運営していくこと望ましい。 現在も3名の非常勤職員で管理運営を行っており、これ以上の人件費の削減は困難である。 来館者数が減少傾向である現状での受益者負担の引き上げは難しいと思われる。

No 4270463

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽交流センター「せせらぎ」菜摘館管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	47
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	管理運営：指定管理者「株式会社東陽地区ふるさと公社」 ○温泉施設「ゆめあかり」の管理運営 ○レストラン「さんふるる」の管理運営 ○物産店「さんぐらん」の管理運営 市内外、県外からの観光客を対象に、温泉や八代市の農林産物を食材としたレストランの経営、八代市の特産品を販売する物産店を運営する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	補助金(補助先： ● その他(指定管理者(株式会社東陽ふるさと公社)					
根拠法令、要綱等	八代市産地形成促進施設東陽交流センター「せせらぎ」条例、同「せせらぎ」条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内外、県外からの観光客を対象	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
温泉施設については常に安全で清潔な温泉の提供。 レストランは宴会やゆったりプラン、バイクなど新たなメニューを開発。物産店は、地域特産品の開発や新たな販売ルートの開拓。	温泉施設、八代市の食材を使ったレストランや物産店を活かして、市内外からの観光客の増に努め、都市住民との交流促進を行い八代市の産業の活性化を図るとともに農業経営の安定を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	7,090	19,816	30,898	22,122	19,854	19,854
事業費(直接経費)	(単位:千円)	7,875	3,450	15,966	26,698	17,922	15,654	15,654
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	10,700	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,251	3,000	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	6,624	450	15,966	15,998	17,922	15,654	15,654
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	3,640	3,850	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.52	0.55	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	販売イベント等への出店	回	計画	-	20	20
				実績	20	20	20	20	-	-
②	「ふろの日」のイベントの実施	回	計画	-	36	36	36	36	36	
				実績	36	36	36	36	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	入込み客数の増	各種イベントを実施することにより市内外からの観光客増に努める。	人	計画	-
				実績	172208	161880	155799	147500	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	開館当初から指定管理者を導入し、管理運営を行っている。市内に温泉施設は他にないもの、東陽町への観光客を呼び込む最適な施設であることから、今後も事業を継続することが妥当である。 入込客数は減少傾向であるが、地域振興及び交流拠点施設との観点から、重要な役割を担う施設である。 協定によりせせらぎ20万以上、菜摘館10万以上の修繕は市が実施しているが、今後、施設の老朽化により長年コストがかかると思われる。 特産品・食材提供の場については、菜摘館にて実施している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	毎月、経費の運営状況に努め、節減対策を図っている。 高騰が続いていた灯油の値下がりにより燃料費が下がり、また節電等により電気料金を抑えることが出来た。 効率的な人員配置、温泉管理業務の見直し、新たなメニューの開発、売り場改革及びネットビジネスへの取組み等により経営の立直しを実施していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	開館当初から指定管理者を導入しており、コスト削減は困難である。また、施設の老朽化等により機械設備の維持管理に経費がかかっている。 八代市内には日奈久、坂本町東陽町に市が保有する温泉施設がある。管理や運営方法等を同じ指定管理者で運営することでコスト面では削減が可能であるが、全てが統一されることにより各温泉施設の特長が失われる恐れがある。 消費税率の改正に併せて、平成26年4月1日から、温泉施設利用料金を大人10円、回数券120円、家族風呂20円それぞれ引き上げしている。

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽交流センター「せせらぎ」施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	70
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	太陽光発電(15kW)、蓄電池(15kW)設備及び木質バイオマスボイラー設置に係る実施設計業務委託の完了及び、地域の避難施設に指定されている公共施設である八代市産地形成促進施設東陽交流センター「せせらぎ」において、再生可能エネルギーである太陽光を活用する発電設備(太陽光パネル)及びそれに付帯する蓄電池(リチウムイオン蓄電池)導入により、災害時に自家発電設備と共に避難施設としての機能を強化する。あわせて木質バイオマスを燃料とするボイラーを設置し、化石燃料(灯油)からの転換を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	熊本市町村等再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要項								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成26年度			平成28年度				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内住民及び市外、県外からの観光客を対象	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・太陽光発電(15kW)、蓄電池(15kW)設備及び木質バイオマスボイラー設置に係る実施設計業務委託 ・太陽光発電(15kW)、蓄電池(15kW)設備及び木質バイオマスボイラー、ボイラー建屋の設置	再生可能エネルギーである太陽光を活用する発電設備及びそれに付帯する蓄電池の導入により、災害時に自家発電設備と共に避難施設としての機能を強化する。あわせて木質バイオマスを燃料とするボイラーを設置し、化石燃料からの転換を図る事を目的とする。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	140	50,657	120,379	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	50,657	118,979	0		
財源内訳	国県支出金	0	0	3,319	105,833			
	地方債	0	0	41,400	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	5,938	13,146			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	140	0	1,400	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.02	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	東陽交流センター「せせらぎ」再生可能エネルギー等導入工事設計業務委託	千円	計画	-	
			実績			0	4742	-	-
②	東陽交流センター「せせらぎ」再生可能エネルギー等導入工事	千円	計画	-			166851	118979	
			実績				45916	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
2. H28へ繰越

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	燃料使用料金に係る費用対効果	木質バイオマスボイラーを導入することで発生する燃料費の削減額（概算）	千円	計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本施設は、地域の避難施設指定の公共施設であり、地域振興及び交流拠点施設としても重要な役割を担う施設である。本事業を行うことで、災害時の避難施設としての機能強化をする。併せて木質バイオマスボイラーを設置し化石燃料からの転換を行い、燃料費の削減を図り、地域住民の安全安心を図る重要な施設となる。 施設の管理運営については指定管理者で行っているが、本件は、市保有の施設への新規導入であるため市が実施主体になる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	事業の設計業務をH26年度、工事実施をH27年度での計画で動いていたが、委託業務がH27年度に繰越され、工事実施についても遅れが生じ、契約はH27で実施したがH28へ繰越している。現在、事業完了に向け工事実施中であり、現場状況により工事内容の変更等考えられるが、成果目標の観点から事業自体の内容については変更できない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・一般競争入札による工事発注を行っており、継続事業ではないため本件の変更は出来ない。 ・東陽交流センター「せせらぎ」施設に対する事業実施の為。 ・一般競争入札により発注している。 ・工事については、発注者(市)・受注者(工業者)の関係で、受益者はいない。

No 4270456

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広域交流地域振興施設「よかとこ物産館」管理運			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	18
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡 大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されている八代市広域交流地域振興施設「八代よかとこ物産館」の管理運営事業。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市広域交流地域振興施設条例、八代市広域交流地域振興施設条例施行規則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成20年度			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内の生産者及び市内外の消費者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
生産者と消費者相互のふれあいを促進し、特産品販売促進により、市の活性化に資すること	八代市広域交流地域振興施設「八代よかとこ物産館」の管理運営 ①農産物等の展示及び販売の促進 ②地域食材を使用した料理の提供 ③観光情報の収集及び発信 ④上記①～③に関連するイベント開催及び広報活動							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	1,210	1,620	1,600	1,600	1,400	1,400	
事業費(直接経費) (単位:千円)	164	160	220	200	200	0		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	5,500	5,500	55	2,300	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	-5,336	-5,340	165	-2,100	200		
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	市外における物産展の開催・参加			計画	-	13	15	15	15	15
実績					10	11	17	15	-	-	
②					計画	-					
					実績					-	-
③						計画	-				
						実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	①	売上げ	物産施設として売上げの増を指標とする(3%/年程度)	千円		計画	-	320000	330000	340000	350000	360000
実績						312899	320330	343590	347850	-	-	
②		来客数	物産施設として来客数の増を指標とする(3%/年)	千人		計画	-	229	235	242	249	256
						実績	222	240	250	248	-	-
③						計画	-					
						実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	地場製品の消費拡大、販路拡大を図るものであり、市の関与が必要である。一部の商品については、周辺の民間施設でも取り扱っており、競合している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	毎年、売上げ・来客数ともに前年度を上回る数値を上げている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指定管理導入済み。類似する事業はあるが、指定管理者制度の導入等により、統合、連携によるコスト削減については、難しいと考える。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	物産振興協議会会員数（法人・団体・個人）	人	計画	-	82	83	84	85
実績					82	79	78	75	-	-
②		休業日数		計画	-	40	30	30	30	30
				実績	33	35	39	38	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	受取手数料	売り上げに類する指標として受取手数料の増加を指標とする		計画	-	7,500	7,800	8,000	8,200
成果指標	①			実績	6,879	6,299	5,473	6,066	-	-
				②			計画	-		
	実績							-	-	
	③			計画	-					
				実績					-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	・千丁町の物産施設として、生産者と消費者の交流の機会を提供する場を維持するという意味において、必要な事業であると考えられる。 ・千丁町の特産品が購入できる販売所として、また、会員となっている地域住民にも、生産物等を販売できる生きがい等の場所として喜ばれている現状であり、必要な事業であると考えられる。 ・運営に市が関与する必要性は薄いため、既に千丁町物産振興協議会にて運営しているが、市の施設であるため、修繕に関しては今後市が関与する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・パトリア千丁温泉施設休館に伴い、客足が途絶え、厳しい運営状況が続いていたが、平成27年5月に温泉施設が再開したことに伴い、温泉利用者の当館への入り込み等、増客に期待したい。 ・直売所として、多くの特産品が並び、生産者と消費者の交流が行われていることから一定の役割を果たしていると評価できるが今後さらなる利用促進のために外販事業の充実等の余地あり。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・施設管理については、特に修繕や工事などのハード面においては、物産振興や観光振興といった本来の業務であるソフト事業とは切り離し、専門の部署において一括管理することにより効率化を図る余地がある。 ・類似施設と一括して管理運営することができれば、コスト削減は可能であるが、設置経緯等から、現在運営を行っている千丁町物産振興協議会での運営が望ましい。 ・現状修繕費用等のハード面のコストは市が負担しているが、市や民間の他の事業と協同するなどの方策を講じれば収益性を高めることができ、必要な負担を受益者に負担させることが可能となる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	● 2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パトリア千丁温泉施設休館に伴い、客足が途絶え、厳しい運営状況が続いていたが、平成27年5月温泉施設再開に伴い、温泉入館者の入り込みを期待しているところで現状民間実施しており、今後の在り方について検討の余地はあるものの一定の役割を果たしていると評価できるため。 ・市の物産振興を中心とした様々な取り組みの中で、収益性を高めることが可能と考えられるものについて参画を呼び掛け、生産者－消費者の交流からより効果的なPRにつながる施設にしたい。 		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	市の物産振興を中心とした様々な取り組みの中で、収益性を高めることが可能と考えられるものについて参画を呼び掛けた。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光案内所(八代駅)管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	25
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・県内外からの特産品に関する問い合わせの対応を行う。 ・宿泊施設等の案内。 ・イベント等の案内。 ・多種多様な地域の魅力を全国へ向け発信し、観光振興を図る。 ・観光等施設の維持管理。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象(誰・何を)	八代市民及び観光客等		
事業内容(手段、方法等)	・地域団体(旅館組合等)との連携 ・地域イベントの連携 ・特産、物産品等の展示 ・各種パンフレット等の配布 ・観光案内、問い合わせ等への対応		
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	八代地域に興味を持った方や実際に訪れた方からの問い合わせに対し誠実に対応することで、八代市に対するイメージアップに繋がると共に、案内所の機能を充実させ、積極的な情報発信を行うことで、さらなる誘客を図る。		

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	2,995	2,953	2,924	3,040	3,040	3,040
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	2,645	2,603	2,574	2,690	2,690	2,690
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	244	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	2,645	2,359	2,574	2,690	2,690
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	ショールームの観覧及びパンフレットの恵与等のための訪問者数	千人	計画	-	22
			実績	20	22	7	7	-	-
②	観光物産及び宿泊交通に係る問い合わせ数	千人	計画	-	11	5	5	5	5
			実績	11	10	4	4	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	観光入込客数（日帰り客）	観光振興を計る指標として設定		計画	-
				実績	2260	2633	2145	2233	-	-
②	観光入込客数（宿泊客）	観光振興を計る指標として設定		計画	-	198	198	200	205	210
				実績	198	192	237	243	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市における観光案内所のひとつとして、八代市の魅力や豊富な観光資源の情報発信をすることで、観光客の獲得を狙う。また、このことで経済波及効果が見込まれ、地域振興につながる。 八代市の主要な駅のひとつにおいて、情報発信基地として設置されており、市民にとっても観光客にとってもその役割は重要である。 八代市のイメージアップと来訪者の利便性向上のため、行政の関与は必要と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	来訪者や電話での多種多様な問い合わせに対し、情報提供を行うことで一定の成果が上がっている。 八代市を訪れる方への効果的な情報発信を行うために、これからも情報の提供や手法の改善を行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	既に業務委託を行っている。 類似事業に関しては、より一層の連携を図り、事業内容を精査することで、効果的かつ効率的な事業展開を図ることができる。 必要最小限の人員で運営しているため、人件費削減は難しい。 案内業務のため、無料でやっていく。

No 4270464

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	松中信彦スポーツミュージアム管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	48
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	スポーツ分野における市民栄誉賞受賞者である松中信彦氏から寄贈された施設を活用し、スポーツ振興を通じた青少年の健全育成及び地域の賑わいの創出を図る								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市松中信彦スポーツミュージアム条例 八代市松中信彦スポーツミュージアム条例施行規則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成20年度			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代地域の青少年 県内外の観光客							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
松中信彦選手の現在までの軌跡や貴重な展示物に直接触れ合うことで、青少年の将来の夢を育み、各種スポーツ系イベントを開催しスポーツの魅力を発信する。 また、九州国際スリーデーマーチや全国花火競技大会等の八代地域のイベントとの連携により、新八代駅周辺の賑わいや入館者の増大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの運営、イベントや施設内展示物のPRチラシ作成 ・施設内を効率よく活用したスポーツ系イベントの実施(的当て大会、松中信彦選手の似顔絵大会等) ・八代地域のイベントや祭り等との連携(九州国際スリーデーマーチ、全国花火競技大会、妙見祭等) ・やつしろよかとこ物産館との連携 							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	5,474	606	587	587	587	587	
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,567	4,774	256	237	237	237	237	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,567	4,774	256	237	237	237	237
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	広告宣伝、イベント開催 (下記記述欄)	計画	-	13	15
			実績	10	11	17	15	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

- ・ラジオ、新聞、雑誌等の広告宣伝媒体やスポーツ大会、八代地域のイベントや祭り会場で幅広く情報を発信する。
- ・八代地域のアスリートや著名人による講演会や特別展など魅力あるイベントの開催を行う。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	入館者数 (有料)	観光振興を図る指標として設定	人	計画	-
				実績	2056	2500	2317	1597	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	スポーツ振興を通じた青少年の健全育成及び地域の賑わいの創出を図っていくために必要である。 野球に限らず各種スポーツの情報発信をおこなうことで、八代市のスポーツ発展に繋げる必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である ● 有効でない	無料入館者を含めると全体的に入館者数は毎年増加しているが、成果指標である、有料入館者は昨年の実績を下回った。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	新たな事業展開と併せての検討が必要。 必要最小限での人員で対応してるので、人件費削減は厳しい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 指定管理者による専門的な知識を活かした運営を行い、八代市と情報の共有、連携を図り、効率的な運営を行っていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	①熊本出身の著名な選手の展示を定期的におこない、リピーター客の増加に取り組む。 ②パブリックビューイングや、グッズの販売を検討する。	

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	五家荘観光施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	52
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・施設管理委託(指定管理者制度導入) ・施設整備(修繕・工事)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	補助金(補助先:)					
根拠法令、要綱等	無し								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市民 県内外の観光客							
事業内容(手段、方法等)	指定管理者に施設の利用許可、料金徴収、施設の維持管理を委託。 (施設名) 五家荘平家の里、五家荘自然塾、五家荘溪流キャンプ場、五家荘草花資料館、久連子古代の里、緒方家、左座家、梅の木轟公園管理施設							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	観光施設の適正な維持管理と利用者数の増加							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	20,892	22,382	22,016	22,016	22,016	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	20,892	22,382	22,016	22,016	22,016	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	12	18	16	16	16
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	20,880	22,364	22,000	22,000	22,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自主事業（観光イベント）の実施回数	回	計画	-	7	7	7	7	7
実績				4	7	7	7	-	-	
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者数	観光施設の利用促進を目的としていることから利用者数を設定	人	計画	-	22500	25000	27500	20000
実績					23596	21429	20038	-	-	
②	入場料	施設管理の重要な収入源であることから設定	千円	計画	-	9395	10000	10500	7000	11500
				実績	9698	7863	8188	-	-	
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	来訪者と市民との交流促進の場として、また、五家荘観光の拠点施設として、観光振興に貢献している。観光施設の管理運営は来訪者への平家落人伝説や秘境のイメージアップ、市民にとっても雇用の場の確保や地域経済活性化に貢献する施設である。民間が参入しにくい過疎地域であり、同様の国県の施設も設置されていない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	施設の管理については適正に行なわれているものの、観光客の減少等により、運営上地域住民への経済波及効果が上がっていない。今後とも指定管理者制度は、引き続き行うものであり、管理運営上のソフト事業の充実は必要である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	既に指定管理者制度を導入している。目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携は必要と考えられる。人件費については、必要最小限の人員で対応しているため、これ以上の人件費の削減は難しい。観光施設の管理運営事業のため受益者負担は発生しない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 施設の適正な維持管理と利用促進策を講じるとともに、八代市と指定管理者間での情報の共有及び連携を図り、効率的な管理運営を行なっていく。観光施設については築20年以上であり、整備については計画的に施設の改修を行ないコスト削減に取り組む。 また、魅力あるイベントを開催し効率のよい宣伝を行ない集客の増加に取り組む。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久観光交流施設「ゆめ倉庫」管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	53
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拓 大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の運営に関すること ：観光客への各種情報の発信、観光客と市民の交流促進、管理運営に必要な経理等 施設等の利用に関すること ：利用申請の受付、許可、料金徴収等 施設等の維持管理及び修繕に関すること ：施設内及び敷地内等の定期的な清掃、設備等の保守点検、施設等及び備品の管理及び修繕等 								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先： その他()								
根拠法令、要綱等	八代市日奈久観光交流施設条例、八代市日奈久観光交流施設条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	平成24年度	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	日奈久を訪れる観光客 八代市民						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
大正2年に建設され米券倉庫として利用されていた旧JA倉庫を、当時の雰囲気継承した造りで再現した施設が日奈久観光交流施設「ゆめ倉庫」である。当施設内に設置した、日奈久温泉観光案内所や多目的ホール等を活用し、観光案内業務全般と観光客の休憩の場を提供するとともに、日奈久温泉旅館組合などの日奈久観光に携わる関係者の研修の場としても利用する。 また、指定管理者の自主事業として、定期的に観光客や地域住民を対象とした各種イベントを実施し、新規宿泊客やリピーター獲得のため日奈久の魅力を広く発信する。				日奈久地域観光の拠点として活用することにより、観光情報の発信及び観光客と市民の交流促進を促すことで、日奈久観光の振興に繋げる。			
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	8,918	8,353	8,587	8,350	8,350	8,350
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,359	7,518	8,003	8,237	8,000	8,000	8,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3	3	3	3	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,356	7,515	8,000	8,234	8,000	8,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	自主事業実施数（指定管理者）	計画	-	10	9
			実績	10	10	6	9	-	-
②	地域団体との協力（指定管理者）	計画	-	-	8	8	8	8	
		実績	-	-	8	9	-	-	
③		計画	-						
		実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	観光入込客数（日帰り客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-
				実績	2260	2441	2145	2233	-	-
②	観光入込客数（宿泊客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210
				実績	198	192	236	243	-	-
③	施設利用・見学者数	自主事業の実施や日奈久温泉街振興のためのイベントで集客が見込まれるため指数として設定した。	千人	計画	-	15	21	21	22	22
				実績	15	21	23	23	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	日奈久への入込客数の増加により、観光拠点のニーズは高まり、事業の継続は必要不可欠なものとなっている。 また、すでに指定管理者による運営を行っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	すでに指定管理者による運営を実施しているが、将来的には、昭和時代の温泉街の賑わいを取り戻すために各旅館や温泉施設と連携し、日奈久地域での宿泊にまでつながるような魅力的な事業展開が求められる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指定管理であること、目的や形態が類似する事業がないことから、現行通りでよいと考える。 使用料の減免、免除については検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 八代市の観光地である日奈久温泉街を発信し、もって地域の活性化を図る拠点とし、今後も本事業を継続する必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日奈久地域の新聞への掲載、ホームページ、facebookなどでの広報、情報発信 ・利用者アンケートを実施し、今後の活動内容への検討材料とした。 ・クレーム対応研修を行い、指定管理業務を行う職員の質の向上に努めた。 ・自主事業の実施、充実と自主事業を通じた地域との連携強化 	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久観光施設管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	54
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	種田山頭火が宿泊した「織屋」をはじめとする、日奈久地域の観光施設の維持管理。 ・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管理 ・日奈久温泉観光憩いの広場シンボル塔の維持管理 ・日奈久温泉イベント広場の維持管理								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	日奈久温泉イベント広場条例、日奈久温泉観光憩いの広場条例								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	日奈久を訪れる観光客 八代市民								
事業内容(手段、方法等)	種田山頭火が宿泊した「織屋」をはじめとする、日奈久地域の観光施設の維持管理。 ・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管理 ・日奈久温泉観光憩いの広場シンボル塔の維持管理 ・日奈久温泉イベント広場の維持管理								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 観光施設の適正な管理及び日奈久地域の観光入込み客数の増加を図る。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	995	3,502	3,294	3,294	3,294	3,294
事業費(直接経費) (単位:千円)		969	995	1,402	1,194	1,194	1,194	1,194
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	969	995	1,402	1,194	1,194	1,194	1,194
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
通常の管理運営業務を委託しているため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2,283
				実績	2,260	2,441	2,144	2,232	-	-	
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	207
				実績	198	191	236	243	-	-	
	③			計画	-						
				実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	日奈久地域の観光振興は、八代市観光振興計画の重点プロジェクトの一つとして位置づけられている。 本事業で維持管理している「織屋」及び「日奈久温泉イベント広場」は、イベント等のメイン会場として利用され、市民と観光客の交流の機会を提供する施設として重要な役割を担っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成27年日奈久地区観光統計では、宿泊客数が大幅に増加したものの、日帰り客数は減少した。 継続して魅力あるイベントの実施や、観光客が立寄って休憩するような方策を検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	事業の性質上、単独での指定管理の導入は難しいものの、指定管理を導入している他の事業と統合することにより、委託先が一本化され、コスト削減が可能と思われる。 突発的な修繕のみを市が対応しており、その他は民間に委託しているため、人件費を見直す余地は無いと思われる。しかし、日奈久温泉街の規模縮小や中心街の変遷等によって委託内容など小さな見直しは今後必要になると考えられる。

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉観光施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	62
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市が管理する観光施設や公衆トイレ等の施設利用者の快適性、利便性確保のための維持管理の実施								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	無し								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	観光施設とその利用者								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・観光施設維持管理 ・公衆トイレの清掃作業委託他 常に観光客が快適に使用できるトイレの整備・清掃や、四季折々の様々な情景を醸し出す自然豊かな観光地として確立すべく、遊歩道や施設の整備を推進する事により、いつ訪れても心安らぐ観光地としてのイメージアップ化の推進につながり、年間を通し安定した誘客効果のある観光地としての定着を図る。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	6,587	5,968	7,197	5,350	5,350	5,350
事業費(直接経費)	(単位:千円)	4,699	4,837	5,618	5,797	5,000	5,000	5,000
財源内訳	国県支出金	869	894	1,689	1,868	1,868	1,868	1,868
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,830	3,943	3,929	3,929	3,132	3,132	3,132
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,750	350	1,400	350	350	350
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.25	0.05	0.20	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	公衆トイレの数	箇所	計画	-	12
			実績	12	11	11	11	-	-
②	公衆トイレ清掃回数（1箇所当り）	回	計画	-	60	60	60	60	60
			実績	60	60	60	60	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

主に公衆トイレに清掃管理になるため数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	観光施設・公衆トイレを快適に使用していただくことが、観光振興に貢献しており、施設の清掃管理については、市民の雇用の場として貢献していると共に、本事業は施設の清掃管理等が主であり、点在する山間部の施設には民間が参入してくるとは考えにくい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	施設の維持管理については、適正に行なわれているが、観光客の増加にいたっていない。利便性がない施設については、撤去する等、施設の見直しが必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	関連する事業が無いため他事業との統合・連携は難しいが、市内全域を対象として統合すれば可能であると考えられる。 人件費については、現在、地元住民に公衆トイレの清掃管理を委託しており、これ以上の削減は難しい。また施設の管理運営事業のため受益者負担は発生しない。

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽観光施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	63
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	東陽町を流れる河俣川の支流にある「美生の滝」のトイレ及び遊歩道の維持管理。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	観光施設と観光客	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
「美生の滝」のトイレ及び遊歩道の維持管理	観光地の清掃及び維持管理を行い、鑑賞できる環境を保つことによる観光客の増加	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	1,291	1,501	1,679	940	940	940
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	101	101	839	100	100	100
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	101	101	839	100	100	100
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,190	1,400	840	840	840	840
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.17	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	トイレ清掃回数		計画	-	12	12
				実績		12	12	12	-	-
②	草払い回数		計画	-	2	2	2	2	2	
				実績		4	4	4	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

事業の内容が、トイレ及び遊歩道の清掃維持管理となるため数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	観光地を利用していただくように、トイレ及び遊歩道の維持管理を行っているので、観光振興に結び付くと考える。観光地の維持管理を行う事で景観の保全を行い、観光客に利用していただく。施設の維持管理であること、また、山間部であることで民間に行わせる事が難しい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である ● 有効でない	維持管理は適切に行っているが、観光客の増加には至っていない。利便性がない施設については、撤去する等、施設の見直しが必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	現在は、美生地区住民にトイレ清掃及び遊歩道草払いを委託している。今後も、継続して行う事が望ましい。東陽地区では、関連する事業が無いため統合・連携は難しいが、市内全域を対象として統合すれば可能であると考えられる。現在、美生地区住民にトイレ清掃及び遊歩道草払いを委託しているため、これ以上の削減は難しい。管理運営事業のため受益者負担は発生しない。

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	坂本憩いの家管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	64
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	温泉資源を利用して住民の健康づくりと交流を促進し、住民の健康増進及び観光の振興を図る。 指定管理者「さかもと温泉センター株式会社」 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・レジオネラ菌等の発生防止及び衛生管理。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・施設の利用料金の徴収及び経理業務。 ・施設の宣伝（ホームページの管理運営）。 ・地域食材を使用した料理の提供と物産品の展示販売。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	補助金(補助先: ● その他(指定管理)					
根拠法令、要綱等	八代市坂本憩いの家条例・同施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	地域住民及び市内外からの来館者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの情報発信。 坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントとの連携。 地域で採れた新鮮な野菜や物産品の販売。 	来館者の健康増進と交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	10,226	10,334	10,200	13,571	13,195	9,850
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	8,686	9,284	8,800	12,521	12,145	8,800
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	2	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	8,686	9,282	8,800	12,521	12,145
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,540	1,050	1,400	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.22	0.15	0.20	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.10	0.05	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	敷地内における植栽等の整備	回	計画	-	
			実績	14	10	7	15	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	坂本憩いの家温泉利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られ、健康増進に寄与したと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-
				実績	14398	15228	15782	14498	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	温泉施設は、過疎化高齢化が進んだ地域の核となる重要な観光、地域振興の施設であり、温泉を活用した健康増進や交流促進など、福祉の面でも重要な役割を担う施設であることから、今後も事業を継続することが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	小規模施設であるため、市民ニーズに柔軟に 대응するなど、特性を活かした営業展開をするなど、事業内容を見直す必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設は指定管理者を導入しており、人件費を含むコスト削減を行っている。市内の他温泉施設と管理を統合することで更なるコスト削減は可能であるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。なお、運営経費が増加傾向にあるため、施設利用料金等の見直しが必要である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 地域の施設として、地域住民と連携したイベントの開催など、利用者を増やす取組みを実施する。また、高齢化率の高い地域の特性を活かし、高齢者にやさしいサービスを提供することで来館者が増加し地域の活性化と観光の振興が図られることから、施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
-------------------------	------------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光施設あり方検討会事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	66
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>検討会の委員は10人以内で組織し、委員は公共経済、法律、財務等の専門的な知識経験を有する者及び有識者並びに公募者のうちから市長が委嘱する。(平成27年度委員数：8人 任期：平成27年7月14日から平成28年3月31日)</p> <p>委員の役割は下記事項についての調査及び検討を行い、検討結果を市長に提言する。</p> <p>(1) 観光施設の再編方針及び活用方針に関すること</p> <p>(2) その他観光施設のあり方を検討するために必要な事項に関すること</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>● 全部直営 一部委託 全部委託</p> <p>補助金(補助先:)</p> <p>その他()</p>								
根拠法令、要綱等	八代市観光施設あり方検討会設置要綱								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成26年度			平成28年度				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	観光施設あり方検討会委員による観光施設あり方検討会の開催	
事業内容(手段、方法等)	観光施設あり方検討会を開催し、観光施設の再編方針及び活用方針等について調査及び検討を行い、検討結果を市長に提言する。	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	八代市が管理する観光施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を中長期的視点に立って検討し、効率的、効果的な施設運営を目指す。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	2,921	1,921	2,019	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	121	171	269	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	121	171	269	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,800	1,750	1,750	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.40	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	検討会委員数	人	計画	-			10	10	10
実績						8	8	-	-	
②	検討会開催回数	回	計画	-			4	5	6	
			実績			5	6	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	検討施設数	八代市の観光施設全47施設の中で、検討して結果を出す箇所数を指標として設定した。		計画	-			13	17
実績							13	17	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市の厳しい財政状況等から、観光施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を検討することは喫緊の課題であり、限られた歳入の中で市民サービスの維持・向上を図るために、効果的、効率的な行財政運営が求められていることから、観光施設のあり方を検討することは必要である。また、本事業は、市内部の事業であり、あり方検討委員に対し各施設の現状を正確に説明する必要があるため、市が事業主体となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	観光施設全47施設を3年度に分けて実施する計画で、今年度は最終年度となる。現在のところ成果目標の達成状況は順調であり、最終年度(H28)の期間途中で事業内容(実施方法等)を変更すると過年度分との比較等が困難となり、公平性を保てなくなる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業の主な支出は、あり方検討委員の報償費、費用弁償などの必要経費であるため、コスト削減は困難である。また、本事業は、市内部の事業であり、あり方検討委員に対し各施設の管理、運営に携わる立場の市より説明する必要があるため、民間委託等による実施は適しておらず、施設の現状等を知る正職員の対応が望ましく人件費の削減は不可能。事業の性質から受益者負担は適していない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>(今後の方向性の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度(平成28年度)が3年計画の最終年度にあたるため、引き続き市が主体となって実施することで、観光施設の効率的かつ効果的なあり方を検討する。(外部委員の検討会は終了となるため「不要(廃止)」とする。 (改革改善の取組) ・観光施設あり方検討会での検討結果を踏まえ良好な観光施設の整備に向け、財政課が策定に着手しているファシリティマネジメント(公共施設等総合管理計画)との連携を図っていく。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p align="center">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
-------------------------	--

No 4270473

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ふれあいセンターいずみ及び農林産物流通加工施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	71
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び販売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されているふれあいセンターいずみの管理運営								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前	未定				● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内の生産者及び市内外からの観光客及び消費者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
泉町の観光拠点として、観光情報の発信、地元農林産物や加工品等の販売、地元食材を活用したレストランの運営等を介して、地産地消の推進や地元住民と都市住民との交流の場の提供、地元雇用の確保等、地域振興事業を展開。	施設利用者増や特産品販売促進により、生産者と消費者の相互交流を拡大する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	11,856	15,325	15,000	13,000	13,000
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	11,856	15,185	15,000	13,000	13,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	11,856	15,185	15,000	13,000	13,000
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	0	140	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	ふれあいセンターいずみでの魅力あるイベントの実施	回	計画	-	20	24	24	28	28
			実績	20	20	25	25	-	-
②	高圧受変電設備		計画	-	0	0	0	1	1
			実績	0	0	0	0	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	売上（全体）	早期の黒字化とその後の売り上げの増加を目指す	千円	計画	-	53498	79000	79500	80000	80500
				実績	48895	48856	46667	46485	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市観光振興計画において、「お客様と住民が交流する場」として位置付け、その充実や適切な維持管理をするよう明記しており、五家荘観光の事前学習の場として、また特産品販売や地元食材を使ったレストランがあり、観光客の拠り所となっている。 当施設は国の財政支援を受けて整備した泉町の観光拠点となっており、観光案内・PR機能、物販機能、食材提供機能、コミュニティ機能を併せ持つ施設であり、他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	観光客入込数の減少等により販売収入が伸び悩んでいる状況である。 主たる事業項目については、現状のまま維持していくが、広報やイベントの充実等、個別の内容については検討の余地がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	既に指定管理者制度を導入済みである。 市内に「よかとこ物産館」など同様の物産館が存在するが、指定管理者が異なるためコストの削減は期待できないと思われる。 平成26年度に指定管理者制度を更新しており、人件費の見直しは難しい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本施設は、泉町の地域振興、物産振興、観光振興の拠点であり、現行どおりの管理運営（H26年度に指定管理者を更新）としたい。今後も引き続き、顧客ニーズに合ったメニューの検討・開発や、様々な媒体を活用し広報の強化による施設利用者の増加を目指すべく努力が必要であると考え。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	被災施設数	箇所	計画	-				11	0
実績							11	-	-	
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	災害復旧必要箇所数	対象施設を指標として設定	箇所	計画	-			11	0
実績								11	-	-
②	災害復旧実施率	事業の最終的な結果である実施率を指標として設定	%	計画	-			100	0	0
				実績				100	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	観光施設の復旧により、施設の安全かつ円滑な運営を確保する。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	被災後、速やかに各関係部局と連携をとり復旧対応をすることができ、現状で妥当である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指定管理者制度を導入している施設もあるが、台風などの大規模な災害においては管理者(市)が対応すべきであり受益者負担は適していない。

